官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法規的告示〕
○公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法等を定める告示の一部を改正する件（国土交通三九五）　一
〔その他告示〕
○資源管理基本方針の一部を変更する告示（農林水産八三三）　三
○特定水産資源（まさば及びごまさば太平洋系群、まさば及びごまさば対馬暖流系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群A海域、ずわいがに日本海系群B海域、ずわいがに北海道西部系群、ずわいがにオホーツク海南部、まだら本州太平洋北部系群、まだら本州日本海北部系群、まだら北海道太平洋並びにまだら北海道日本海）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件（同八三四）　六
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　二〇
特殊法人等
税理士証票無効・登録抹消関係　六一
地方公共団体
教育職員免許状取上げ処分、行旅死亡人関係　六三
会社その他
会社決算公告　六四

法規的告示

○国土交通省告示第三百九十五号

公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第百七十六条の規定に基づき、公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法等を定める告示（平成六年運輸省告示第八百十九号）の一部を次のように改正し、令和七年五月二十七日以降に公示され又は告示される選挙について適用する。

令和七年五月二十七日

国土交通大臣　中野　洋昌

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後

（衆議院（小選挙区選出）議員、参議院（選挙区選出）議員又は都道府県知事の選挙）

第一条　衆議院（小選挙区選出）議員、参議院（選挙区選出）議員又は都道府県知事の選挙における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。

一～六　（略）

七　運賃

イ　鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ	運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚 六、六八〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚 一三、二三〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚 一九、七一〇円

ロ　一般乗合旅客自動車　一枚二七、五六〇円

八～十一　（略）

（参議院合同選挙区選挙）

第一条の二　参議院合同選挙区選挙（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第五条の六第二項に規定する参議院合同選挙区選挙をいう。以下この条において同じ。）における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、前条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

一～六　（略）

七　運賃

イ　鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ	運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚 六、六八〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚 一三、二三〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚 一九、七一〇円

ロ　一般乗合旅客自動車　一枚二七、五六〇円

八～十一　（略）

改正前

（衆議院（小選挙区選出）議員、参議院（選挙区選出）議員又は都道府県知事の選挙）

第一条　衆議院（小選挙区選出）議員、参議院（選挙区選出）議員又は都道府県知事の選挙における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。

一～六　（略）

七　運賃

イ　鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ	運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚 六、四四〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚 一二、七五〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚 一八、九九〇円

ロ　一般乗合旅客自動車　一枚二五、四七〇円

八～十一　（略）

（参議院合同選挙区選挙）

第一条の二　参議院合同選挙区選挙（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第五条の六第二項に規定する参議院合同選挙区選挙をいう。以下この条において同じ。）における公職の候補者用特殊乗車券の発行方法等については、前条の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

一～六　（略）

七　運賃

イ　鉄道、軌道

次の表の上欄に掲げる一事業者ごとの都道府県内における旅客営業キロの合計キロごとに、それぞれ下欄に掲げる運賃

旅客営業キロの合計キロ	運賃
二十キロメートルまでのもの	一枚 六、四四〇円
二十キロメートルを超え五十キロメートルまでのもの	一枚 一二、七五〇円
五十キロメートルを超えるもの	一枚 一八、九九〇円

ロ　一般乗合旅客自動車　一枚二五、四七〇円

八～十一　（略）

（参議院（比例代表選出）議員の選挙）

第二条　参議院（比例代表選出）議員の選挙における公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。

一～五　（略）

六　運賃等

イ　鉄道及び一般乗合旅客自動車　旅客会社全線乗車証一枚一九、七一〇円（ただし、使用資格を有する者が特別急行料金等を必要とする鉄道を利用する場合における運賃及び特別急行料金等については、特急列車等乗車用引換証一枚につき、鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第十六条第三項、第四項及び第八項に基づき届け出られた普通運賃及び特別急行料金等の利用日における額）

ロ　（略）

七～十　（略）

（参議院（比例代表選出）議員の選挙）

第二条　参議院（比例代表選出）議員の選挙における公職の候補者用特殊乗車券及び特殊航空券の発行方法等については、次に掲げるとおりとする。

一～五　（略）

六　運賃等

イ　鉄道及び一般乗合旅客自動車　旅客会社全線乗車証一枚一八、九九〇円（ただし、使用資格を有する者が特別急行料金等を必要とする鉄道を利用する場合における運賃及び特別急行料金等については、特急列車等乗車用引換証一枚につき、鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）第十六条第三項及び第四項に基づき届け出られた普通運賃及び特別急行料金等の利用日における額）

ロ　（略）

七～十　（略）

その他告示

○農林水産省告示第八百三十三号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号＋）第十一条第五項の規定に基づき、資源管理基本方針（令和二年農林水産省告示第千九百八十二号）の一部を次のように変更したので、同条第六項において準用する同条第四項の規定に基づき公表する。

令和七年五月二十七日

農林水産大臣　小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後	改正前
（別紙２－４　さんま） 第１～第５　（略） 第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等 １～３　（略） ４　国の留保からの配分について 国の留保分については、１(3)に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分（漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分及び第５の２のさんま北太平洋さんま漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）を除く。）に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。 (1)　（略） (2)　期間予測漁獲量の算出式 期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。 ①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで 漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値	（別紙２－４　さんま） 第１～第５　（略） 第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等 １～３　（略） ４　国の留保からの配分について 国の留保分については、１(3)に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分（漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分及び第５の２のさんま北太平洋さんま漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）を除く。）に対して、次の(1)から(3)までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。 (1)　（略） (2)　期間予測漁獲量の算出式 期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。 ①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで　実績値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで

漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤　（略）

⑶　（略）

５　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２－５　まあじ）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２・３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで

漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

②　（略）

---

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで　実績値

⑤　（略）

⑶　（略）

５　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２－５　まあじ）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別途の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２・３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで　実績値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２－６　まいわし太平洋系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１～３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分（漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分を除く。）に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで
漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７～第９　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合　当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで　実績値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２－６　まいわし太平洋系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１～３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分（漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分を除く。）に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで　実績値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合　当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで　実績値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２－７　まいわし対馬暖流系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別途の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２・３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで

漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで

漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２－７　まいわし対馬暖流系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２・３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで　実績値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合　当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで　実績値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２－８　すけとうだら太平洋系群）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別途の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
⑵～⑷　（略）
２・３　（略）
第７～第９　（略）
（別紙２－９　すけとうだら日本海北部系群）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
２～４　（略）
第７～第９　（略）
（別紙２―10　すけとうだらオホーツク海南部）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
２・３　（略）
第７～第９　（略）
（別紙２―11　すけとうだら根室海峡）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
２・３　（略）
第７～第９　（略）

（別紙２－８　すけとうだら太平洋系群）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
⑵～⑷　（略）
２・３　（略）
第７～第９　（略）
（別紙２－９　すけとうだら日本海北部系群）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
２～４　（略）
第７～第９　（略）
（別紙２―10　すけとうだらオホーツク海南部）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
２・３　（略）
第７～第９　（略）
（別紙２―11　すけとうだら根室海峡）
第１～第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準
漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。
２・３　（略）
第７～第９　（略）

（別紙２―12　するめいか）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和３年（2021年）から令和５年（2023年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵・⑶　（略）

２　都道府県への配分方法

都道府県への配分方法については、次の⑴及び⑵に定めるところによる。

⑴　１⑴の漁獲実績の平均値において、全体の漁獲量のうちおおむね80パーセントの漁獲量を構成する漁獲量上位の都道府県については、原則として配分数量を明示する。

⑵　（略）

３・４　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―15　まさば及びごまさば太平洋系群）

第１・第２　（略）

第３　資源管理の目標

１　目標管理基準値

⑴　まさば太平洋系群　482千トン（最大持続生産量を達成する漁獲圧力の代替値として、加入量当たり親魚量が、漁獲圧力が０の場合の加入量当たり親魚量に対し、40パーセントとなるときの漁獲圧力を用いることで達成される資源水準の値）

⑵　ごまさば太平洋系群　167千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

２　限界管理基準値

⑴　まさば太平洋系群　142千トン（漁獲がないと仮定した場合の親魚量の10パーセント）

⑵　ごまさば太平洋系群　54千トン（最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量）

３　禁漁水準値

⑴　まさば太平洋系群　０トン

⑵　ごまさば太平洋系群　７千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

第４　漁獲シナリオ

１　目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

⑴　まさば太平洋系群　令和６年度（2024年度）の資源評価に基づき、親魚量が令和17管理年度（2035管理年度）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑴の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

⑵　ごまさば太平洋系群　令和６年度（2024年度）の資源評価に基づき、親魚量が令和17管理年度（2035管理年度）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑵の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

（別紙２―12　するめいか）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和３年（2021年）から令和５年（2023年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵・⑶　（略）

２　都道府県への配分方法

都道府県への配分方法については、次の⑴及び⑵に定めるところによる。

⑴　平成30年（2018年）から令和２年（2020年）までの漁獲実績の平均値において、全体の漁獲量のうちおおむね80パーセントの漁獲量を構成する漁獲量上位の都道府県については、原則として配分数量を明示する。

⑵　（略）

３・４　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―15　まさば及びごまさば太平洋系群）

第１・第２　（略）

第３　資源管理の目標

１　目標管理基準値

⑴　まさば太平洋系群　1,545千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

⑵　ごまさば太平洋系群　158千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

２　限界管理基準値

⑴　まさば太平洋系群　562千トン（最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量）

⑵　ごまさば太平洋系群　50千トン（最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量）

３　禁漁水準値

⑴　まさば太平洋系群　67千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

⑵　ごまさば太平洋系群　６千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

第４　漁獲シナリオ

１　目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

⑴　まさば太平洋系群　令和元年（2019年）の資源評価に基づき、親魚量が令和12年（2030年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑴の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

⑵　ごまさば太平洋系群　令和元年（2019年）の資源評価に基づき、親魚量が令和12年（2030年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑵の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

2　漁獲圧力

⑴　まさば太平洋系群　1⑴の規定を踏まえたまさば太平洋系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。

①　親魚量の値が限界管理基準値を上回っている場合には、最大持続生産量を達成する漁獲圧力の代替値として用いる漁獲圧力の水準に0.9を乗じた値とする。

②・③　（略）

⑵　（略）

3　漁獲可能量の算定方法

⑴　まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば太平洋系群及びごまさば太平洋系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の①及び②に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

①　まさば太平洋系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2⑴の漁獲圧力を乗じた値

②　ごまさば太平洋系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2⑵の漁獲圧力を乗じた値

⑵　管理年度途中の漁獲可能量の調整について

まさば太平洋系群又はごまさば太平洋系群について、当該管理年度中に公表された最新の資源評価及び漁獲シナリオによって算出される当該管理年度の翌管理年度の生物学的許容漁獲量が、当該管理年度の生物学的許容漁獲量よりも増加することが示された場合、本則第１の２⑷②に規定する科学的に妥当な条件の下、当該管理年度の途中に、以下の方法により当該管理年度と当該管理年度の翌管理年度との間で漁獲可能量を調整することができる。

①　当該特定水産資源の親魚量が、令和17管理年度（2035管理年度）に、少なくとも50パーセントの確率で目標管理基準値を上回る範囲内で、当該管理年度の漁獲可能量に一定の数量（以下「追加数量」という。）を追加する。

②　当該管理年度の翌管理年度の当初に設定される漁獲可能量は、①の規定に従い算出した数量から、追加数量を減じた数量とする。

③　漁獲可能量の調整を行った管理年度において、当該管理年度の終了に伴い確定した漁獲可能量の未利用分については、当該管理年度における追加数量を上限に国の留保として翌管理年度に繰り越すこととする。

第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１～３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、１⑶の規定に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分（第５の１のまさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）を除く。）に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

2　漁獲圧力

⑴　まさば太平洋系群　1⑴の規定を踏まえたまさば太平洋系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。

①　親魚量の値が限界管理基準値を上回っている場合には、最大持続生産量を達成する漁獲圧力の水準に0.9を乗じた値とする。

②・③　（略）

⑵　（略）

3　漁獲可能量の算定方法

まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば太平洋系群及びごまさば太平洋系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の⑴及び⑵に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

⑴　まさば太平洋系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2⑴の漁獲圧力を乗じた値

⑵　ごまさば太平洋系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、2⑵の漁獲圧力を乗じた値

（新設）

第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１～３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、１⑶の規定に基づく配分のほか、各都道府県及び大臣管理区分（第５の１のまさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）を除く。）に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで
漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤　（略）

⑶　（略）

５　（略）

第７・第８　（略）

第９　その他資源管理に関する重要事項

１　法第31条に定める場合に該当するか否かについては、当該大臣管理区分の漁獲量が当該大臣管理漁獲可能量の85パーセントを超えるときを基準として、漁獲量の推移に応じて判断する。

２　まさば及びごまさば太平洋系群については、直近の海洋環境の変化等の影響を受けて、資源評価の将来予測の不確実性が高まっている状況にある。このため、資源管理の方針に関する検討会を開催し、令和10管理年度の開始までに、まさば及びごまさば太平洋系群の資源管理方針を見直す。

（別紙２―16　まさば及びごまさば対馬暖流系群）

第１　特定水産資源の名称

まさば及びごまさば対馬暖流系群

第２　（略）

第３　資源管理の目標

１　目標管理基準値

⑴　まさば対馬暖流系群　330千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

⑵　ごまさば対馬暖流系群　920千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで　実績値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合

当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで　実績値

⑤　（略）

⑶　（略）

５　（略）

第７・第８　（略）

第９　その他資源管理に関する重要事項

法第31条に定める場合に該当するか否かについては、当該大臣管理区分の漁獲量が当該大臣管理漁獲可能量の85パーセントを超えるときを基準として、漁獲量の推移に応じて判断する。

（新設）

（別紙２―16　まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群）

第１　特定水産資源の名称

まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群

第２　（略）

第３　資源管理の目標

１　目標管理基準値

⑴　まさば対馬暖流系群　310千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

⑵　ごまさば東シナ海系群　109千トン（最大持続生産量を達成するために必要な親魚量）

2　限界管理基準値

⑴　まさば対馬暖流系群　117千トン（親魚量の過去最小値）

⑵　ごまさば対馬暖流系群　31千トン（親魚量の過去最小値）

3　禁漁水準値

⑴　まさば対馬暖流系群　13千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

⑵　ごまさば対馬暖流系群　４千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

第４　漁獲シナリオ

1　目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

⑴　まさば対馬暖流系群　令和６年度（2024年度）の資源評価に基づき、親魚量が令和17年（2035年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑴の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

⑵　ごまさば対馬暖流系群　令和６年度（2024年度）の資源評価に基づき、親魚量が令和17年（2035年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑵の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

2　漁獲圧力

⑴　（略）

⑵　ごまさば対馬暖流系群　１⑵の規定を踏まえたごまさば対馬暖流系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。

①～③　（略）

3　漁獲可能量の算定方法

⑴　管理年度当初の漁獲可能量の設定について

まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば対馬暖流系群及びごまさば対馬暖流系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の①及び②に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

①　（略）

②　ごまさば対馬暖流系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、２⑵の漁獲圧力及び0.95（資源評価対象水域における外国による漁獲を考慮するための値）を乗じた値

⑵　管理年度途中の漁獲可能量の調整について

令和６管理年度における暫定的な措置として、まさば対馬暖流系群又はごまさば対馬暖流系群について、本則第１の２⑷②イの規定に基づき、以下の方法により漁獲可能量を調整することができる。

①～④　（略）

第５　大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等

大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等は、次の１及び２に定めるとおりとする。

1　まさば及びごまさば対馬暖流系群大中型まき網漁業

⑴・⑵　（略）

2　まさば及びごまさば対馬暖流系群その他大臣許可漁業

⑴・⑵　（略）

2　限界管理基準値

⑴　まさば対馬暖流系群　143千トン（最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量）

⑵　ごまさば東シナ海系群　51千トン（最大持続生産量の60パーセントを達成するために必要な親魚量）

3　禁漁水準値

⑴　まさば対馬暖流系群　22千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

⑵　ごまさば東シナ海系群　８千トン（最大持続生産量の10パーセントが得られる親魚量）

第４　漁獲シナリオ

1　目標管理基準値に係る漁獲シナリオ

⑴　まさば対馬暖流系群　令和元年（2019年）の資源評価に基づき、親魚量が令和12年（2030年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑴の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

⑵　ごまさば東シナ海系群　令和元年（2019年）の資源評価に基づき、親魚量が令和12年（2030年）に、少なくとも50パーセントの確率で、第３の１⑵の目標管理基準値を上回るよう、漁獲圧力を調整する。

2　漁獲圧力

⑴　（略）

⑵　ごまさば東シナ海系群　１⑵の規定を踏まえたごまさば東シナ海系群の漁獲圧力は、以下のとおりとする。

①～③　（略）

3　漁獲可能量の算定方法

⑴　管理年度当初の漁獲可能量の設定について

まさば及びごまさばは、同時に漁獲され、魚種別に、即座に正確な仕分けを行うことが困難であることから、まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群の管理に関しては、漁獲可能量は、次の①及び②に掲げる両魚種の生物学的許容漁獲量の合計値の範囲内で一括して行うこととする。

①　（略）

②　ごまさば東シナ海系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、２⑵の漁獲圧力及び0.95（資源評価対象水域における外国による漁獲を考慮するための値）を乗じた値

⑵　管理年度途中の漁獲可能量の調整について

令和６管理年度における暫定的な措置として、まさば対馬暖流系群又はごまさば東シナ海系群について、本則第１の２⑷②イの規定に基づき、以下の方法により漁獲可能量を調整することができる。

①～④　（略）

第５　大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等

大臣管理区分及び大臣管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等は、次の１及び２に定めるとおりとする。

1　まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群大中型まき網漁業

⑴・⑵　（略）

2　まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群その他大臣許可漁業

⑴・⑵　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２・３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで
漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の漁獲実績の値を平均した値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで
漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７　都道府県知事から農林水産大臣に報告する事項

１　都道府県知事は、漁獲割当管理区分にあっては、法第26条第２項の規定に基づき、陸揚げした日からその属する月の翌々月の10日までに規則第16条第３項に定める方法により、次の⑴から⑸までに掲げる事項について報告するものとする。

⑴～⑶　（略）

⑷　採捕に係るまさば及びごまさば対馬暖流系群を陸揚げした日

⑸　その他参考となるべき事項（漁獲割当割合設定者がまさば及びごまさば対馬暖流系群について２つ以上の漁獲割当割合の設定を受けている場合にあっては、漁獲割当割合設定通知書の番号等当該漁獲量等の報告の対象となった年次漁獲割当量が区別できるもの）

２　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２・３　（略）

４　国の留保からの配分について

国の留保分については、各都道府県及び大臣管理区分に対して、次の⑴から⑶までに定めるところにより配分する。ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合又は国際交渉上支障がある場合には、この限りでない。

⑴　（略）

⑵　期間予測漁獲量の算出式

期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。

①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで　実績値

②　（略）

③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値

ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率であって、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の平均の漁獲実績の値で除して算出する。以下ア及びイにおいて同じ。）が１以上の場合当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ　（略）

④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで　実績値

⑤　（略）

⑶　（略）

第７　都道府県知事から農林水産大臣に報告する事項

１　都道府県知事は、漁獲割当管理区分にあっては、法第26条第２項の規定に基づき、陸揚げした日からその属する月の翌々月の10日までに規則第16条第３項に定める方法により、次の⑴から⑸までに掲げる事項について報告するものとする。

⑴～⑶　（略）

⑷　採捕に係るまさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群を陸揚げした日

⑸　その他参考となるべき事項（漁獲割当割合設定者がまさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群について２つ以上の漁獲割当割合の設定を受けている場合にあっては、漁獲割当割合設定通知書の番号等当該漁獲量等の報告の対象となった年次漁獲割当量が区別できるもの）

２　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　第５の２のまさば及びごまさば対馬暖流系群その他大臣許可漁業管理区分においては、法第36条第１項の許可をする船舶の隻数に上限（沖合底びき網漁業（許可省令第２条第１号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数333隻、以西底びき網漁業（許可省令第２条第２号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数８隻等）を設けることを通じて、漁獲努力量を制限する。

２　（略）

第９　（略）

（別紙２―17　ずわいがに太平洋北部系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

２・３　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―18　ずわいがに日本海系群Ａ海域）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２～４　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―19　ずわいがに日本海系群Ｂ海域）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２～４　（略）

第７～第９　（略）

第８　漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

１　第５の２のまさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群その他大臣許可漁業管理区分においては、法第36条第１項の許可をする船舶の隻数に上限（沖合底びき網漁業（許可省令第２条第１号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数333隻、以西底びき網漁業（許可省令第２条第２号に掲げる漁業をいう。）にあっては許認可隻数８隻等）を設けることを通じて、漁獲努力量を制限する。

２　（略）

第９　（略）

（別紙２―17　ずわいがに太平洋北部系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

２・３　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―18　ずわいがに日本海系群Ａ海域）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２～４　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―19　ずわいがに日本海系群Ｂ海域）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

⑴　漁獲可能量から国の留保を除いた数量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

⑵　（略）

２～４　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―20　ずわいがに北海道西部系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

２・３　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―21　ずわいがにオホーツク海南部）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とする。ただし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

２・３　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―42　まだら本州太平洋北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ２）

第３～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量及び同項第３号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、２及び３に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。

２　試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。

３　国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ２において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ３以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。

第７～第９　（略）

（別紙２―43　まだら本州日本海北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ２）

第３～第５　（略）

（別紙２―20　ずわいがに北海道西部系群）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

２・３　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―21　ずわいがにオホーツク海南部）

第１～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準

漁獲可能量を、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値に基づく比率を用いて比例配分することを基礎とし、配分を受ける者の間で別段の合意がある場合には、当該合意による数量を用いて、配分量を算出する。

２・３　（略）

第７～第９　（略）

（別紙２―42　まだら本州太平洋北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ１）

第３～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第１の２⑸②のステップ２の取組を開始する際に定める。

第７～第９　（略）

（別紙２―43　まだら本州日本海北部系群（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ１）

第３～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量及び同項第３号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、２及び３に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。

２　試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、平成30年（2018年）から令和４年（2022年）までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。

３　国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ２において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ３以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。

第７～第９　（略）

（別紙２―44　まだら北海道太平洋（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ２）

第３～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量及び同項第３号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、２及び３に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。

２　試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。

３　国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ２において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ３以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。

第７～第９　（略）

（別紙２―45　まだら北海道日本海（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ２）

第３～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

１　法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量及び同項第３号の大臣管理漁獲可能量並びに国の留保について、「試行水準」として設定する。この場合において、都道府県及び大臣管理区分における管理を行う目安として、２及び３に基づく数量を算出し、「試行目安数量」として提示する。

２　試行目安数量は、漁獲可能量から国の留保を除いた数量に、令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの毎年の漁獲実績の比率の平均値を乗じて算出することを基礎とする。ただし、関係者の間で別段の合意がある場合には、当該合意に基づき算出する。

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第１の２⑸②のステップ２の取組を開始する際に定める。

第７～第９　（略）

（別紙２―44　まだら北海道太平洋（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ１）

第３～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第１の２⑸②のステップ２の取組を開始する際に定める。

第７～第９　（略）

（別紙２―45　まだら北海道日本海（ステップアップ管理対象資源））

第１　（略）

第２　管理年度

７月１日から翌年６月末日まで（ステップ１）

第３～第５　（略）

第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等

本則第１の２⑸②のステップ２の取組を開始する際に定める。

3　国の留保は、年によって異なる漁場形成の変動等を勘案して定める。なお、ステップ２において国の留保からの配分を行うこととはしないものの、ステップ３以降の取組に向けて配分の具体的な内容やタイミング等について事前の検討を行うこととする。	
第７～第９　（略）	第７～第９　（略）
（別紙４－４　まさば及びごまさば対馬暖流系群）	（別紙４－４　まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群）
第１　対象となる特定水産資源 まさば及びごまさば対馬暖流系群（ごまさば対馬暖流系群に限る。）	第１　対象となる特定水産資源 まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群（ごまさば東シナ海系群に限る。）
第２～第５　（略）	第２～第５　（略）

附　則

（施行期日）

第一条　この告示は、令和七年七月一日から施行する。

（準備行為）

第二条　農林水産大臣は、別紙２―15及び別紙２―16、別紙２―42、別紙２―43、別紙２―44、別紙２―45の特定水産資源に係る漁業法第十五条第一項各号の数量を定めるため、前条ただし書の施行の日前においても、水産政策審議会の意見又は関係する都道府県知事の意見（同項第二号の都道府県別漁獲可能量の設定に係るものに限る。）を聴くことができる。

○農林水産省告示第八百三十四号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十五条第一項の規定に基づき、まさば及びごまさば太平洋系群、まさば及びごまさば対馬暖流系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがに北海道西部系群、ずわいがにオホーツク海南部、まだら本州太平洋北部系群、まだら本州日本海北部系群、まだら北海道太平洋並びにまだら北海道日本海に関する令和七管理年度における同項各号に掲げる数量を次のように定めたので、同条第五項の規定に基づき、次のとおり公表する。

令和七年五月二十七日

農林水産大臣　小泉進次郎

まさば及びごまさば太平洋系群、まさば及びごまさば対馬暖流系群、ずわいがに太平洋北部系群、ずわいがに日本海系群Ａ海域、ずわいがに日本海系群Ｂ海域、ずわいがに北海道西部系群、ずわいがにオホーツク海南部、まだら本州太平洋北部系群、まだら本州日本海北部系群、まだら北海道太平洋並びにまだら北海道日本海に関する令和７管理年度（令和７年７月１日から翌年６月末日までの期間をいう。）における漁業法（以下「法」という。）第15条第１項各号に掲げる数量は、次のとおりとする。

第一　まさば及びごまさば太平洋系群

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

139,000トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	8,600
青森県	現行水準
岩手県	5,800
宮城県	現行水準
福島県	現行水準
茨城県	現行水準
千葉県	現行水準
東京都	現行水準
神奈川県	現行水準
静岡県	現行水準
愛知県	現行水準
三重県	8,000
大阪府	現行水準
和歌山県	現行水準
岡山県	現行水準
広島県	現行水準
徳島県	現行水準
香川県	現行水準
愛媛県	現行水準
高知県	現行水準
大分県	現行水準
宮崎県	4,200

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
まさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業（漁獲割当てによる管理を行う管理区分）	30,500
まさば及びごまさば太平洋系群大中型まき網漁業（漁獲量の総量の管理を行う管理区分）	12,800
まさば及びごまさば太平洋系群沖合底びき網漁業	5,700
まさば及びごまさば太平洋系群その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第二　まさば及びごまさば対馬暖流系群

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

208,700トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
秋田県	現行水準
山形県	現行水準
新潟県	現行水準
富山県	現行水準
石川県	7,800
福井県	現行水準
京都府	現行水準
兵庫県	現行水準
鳥取県	現行水準
島根県	20,500
山口県	2,600
福岡県	現行水準
佐賀県	現行水準
長崎県	36,900
熊本県	現行水準
鹿児島県	9,700

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群大中型まき網漁業	95,200
まさば対馬暖流系群及びごまさば東シナ海系群その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第三　ずわいがに太平洋北部系群

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

20トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
宮城県	現行水準

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
ずわいがに太平洋北部系群沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	19
ずわいがに太平洋北部系群その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第四　ずわいがに日本海系群Ａ海域

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

3,700トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
富山県	47
石川県	397

福井県	294
京都府	30
島根県	現行水準

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
ずわいがに日本海系群Ａ海域沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	2,672
ずわいがに日本海系群Ａ海域その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第五　ずわいがに日本海系群Ｂ海域

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

910トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
秋田県	27
山形県	128
新潟県	686

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
ずわいがに日本海系群Ｂ海域沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	69
ずわいがに日本海系群Ｂ海域その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第六　ずわいがに北海道西部系群

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

43トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	43

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
ずわいがに北海道西部系群大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第七　ずわいがにオホーツク海南部

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

1,000トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

都道府県	都道府県別漁獲可能量
北海道	125

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

（単位：トン）

大臣管理区分	大臣管理漁獲可能量
ずわいがにオホーツク海南部沖合底びき網漁業及びずわいがに漁業	875
ずわいがにオホーツク海南部その他大臣許可漁業	現行の水準以上に漁獲量を増加させない。

第八　まだら本州太平洋北部系群

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

11,800トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都　道　府　県	都道府県別漁獲可能量
青森県	試行水準
岩手県	試行水準
宮城県	試行水準
福島県	試行水準
茨城県	試行水準

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大　臣　管　理　区　分	大臣管理漁獲可能量
まだら本州太平洋北部系群沖合底びき網漁業	試行水準
まだら本州太平洋北部系群その他大臣許可漁業	試行水準

第九　まだら本州日本海北部系群

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

2,600トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都　道　府　県	都道府県別漁獲可能量
青森県	試行水準
秋田県	試行水準
山形県	試行水準
新潟県	試行水準
富山県	試行水準
石川県	試行水準

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大　臣　管　理　区　分	大臣管理漁獲可能量
まだら本州日本海北部系群沖合底びき網漁業	試行水準
まだら本州日本海北部系群その他大臣許可漁業	試行水準

第十　まだら北海道太平洋

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

24,100トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都　道　府　県	都道府県別漁獲可能量
北海道	試行水準
青森県	試行水準

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大　臣　管　理　区　分	大臣管理漁獲可能量
まだら北海道太平洋沖合底びき網漁業	試行水準
まだら北海道太平洋その他大臣許可漁業	試行水準

第十一　まだら北海道日本海

一　漁獲可能量（法第15条第１項第１号関係）

14,000トン

二　都道府県別漁獲可能量（法第15条第１項第２号関係）

法第15条第１項第２号の都道府県別漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる都道府県ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

都　道　府　県	都道府県別漁獲可能量
北海道	試行水準

三　大臣管理漁獲可能量（法第15条第１項第３号関係）

法第15条第１項第３号の大臣管理漁獲可能量は、次の表の左欄に掲げる大臣管理区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる数量とする。

大　臣　管　理　区　分	大臣管理漁獲可能量
まだら北海道日本海沖合底びき網漁業	試行水準
まだら北海道日本海その他大臣許可漁業	試行水準

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

破産手続廃止及び免責許可決定

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

税理士証票無効公告

令和７年４月30日までに、それぞれの届出があった次の税理士証票は、事故発生の日以後は無効とする。

令和７年４月30日　　日本税理士会連合会

登録番号	氏　名	税理士証票交付番号	亡失年月日
20265	森永喜一郎	365894	7. 3.28
21856	杉本　當正	386938	7. 4. 8
53211	勝矢　康史	265623	7. 3.28
53358	安積　重和	483917	6.12.20
53828	山本　憲一	242607	7. 4. 9
61525	楠本　博茂	474975	7. 4. 1
76101	中村　友貴	398311	7. 3.28
78734	山田由美子	469088	7. 3.31
79472	樫木　秀俊	384443	7. 2.28
81433	古渕　孝仁	352150	7. 3.27
85634	安藤　隆司	427476	7. 1.31
86237	柏木　修一	440810	7. 4. 4
95150	八神　敦子	351546	7. 1.31
105270	畑中　孝子	284655	7. 1.31
107138	川阪　伸一	494128	7. 3.16
107234	藤岡　雄史	332654	7. 4.16
108180	利根澤功一	405100	7. 3.28
108795	内田　正一	440962	7. 4.18
110482	田口　昌宏	477786	7. 3.31
110619	岡田　辰憲	370005	7. 3.25
123246	大河原　貴	479610	7. 4. 1
125426	菊川　邦則	378273	7. 4.10
127910	瀧下　正司	483943	5.11.30
130975	吉川　　修	413026	7. 3.31
131561	青木　聡史	423279	6.12.27
137449	佐藤　　勧	403214	7. 4. 8
138365	土田　　衛	480406	7. 3.28
144558	緒方賢太郎	480716	7. 1.31
151056	山本　理気	474764	7. 4. 1
155060	谷口　圭介	495472	7. 4.11

会社その他の公告

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

北海道余市郡仁木町南町八丁目五三番地

有限会社中川運輸

清算人　中川　健司

解散公告

当社は、令和七年五月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

札幌市豊平区豊平三条二丁目一番二九号

株式会社不二マネジメント

代表清算人　藤田　壮生

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇六条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

仙台市泉区東黒松一九番三四号

一般社団法人そらのこ保育園

代表清算人　佐々木新平

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

山形市北町三丁目八番一七号

有限会社東洋

清算人　設楽光一郎

解散公告

当社は、令和七年四月十八日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福島県南相馬市原町区上高平字芦ノ口前一四番地の五

有限会社アクア機工

清算人　吉田　一美

解散公告

当社は、令和七年五月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

茨城県神栖市深芝南三丁目四番地三コンフォルタ－ブルＩ二〇一

株式会社シルフェ

代表清算人　池田　朋子

解散公告

当社は、令和七年四月十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

茨城県筑西市下中山五五八番地

有限会社わたなべ酒店

清算人　渡辺　和美

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目三番地一一

有限会社アクト・クリエイト

清算人　黒埼　良典

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

さいたま市浦和区神明二丁目一二番一三―三号

株式会社東駿産業

代表清算人　林　朝豊

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県君津市中島一一五一番地

有限会社加藤ワークス

清算人　加藤　ユミ

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県木更津市木更津一丁目二番二〇号

ケイプラン有限会社

清算人　川本　和子

解散公告

当法人は、令和七年二月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県袖ケ浦市神納三一八一番地

特定非営利活動法人Ｎｅｘｔ・テレワーカー・Ｊａｐａｎ

清算人　吉川　亜紀

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県八千代市八千代台北五丁目六番地三

株式会社アミダス

代表清算人　鈴木　浩

解散公告

当社は、令和七年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

千葉県富里市日吉台四丁目三番地二サニーパークハイツ成田一号棟五〇九号

株式会社クラウス

代表清算人　岩澤　剛光

解散公告

当社は、令和六年三月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都江戸川区北小岩六丁目一六番一四号

株式会社髙浜帽子店

代表清算人　横島　重次

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都中央区晴海五―四―四―一六〇四
株式会社ビー
代表清算人　山本　将嗣

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都世田谷区大蔵二丁目一番二〇―六〇二号
有限会社エアーズ
清算人　宮永三千代

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都渋谷区神宮前四丁目八番地六号メイプルハウスC―一
有限会社ロココモード
清算人　加藤みさ子

解散公告

当社は、令和七年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都東村山市多摩湖町三丁目一一番地一七
ケルン合同会社
清算人　柴田　裕介

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都港区赤坂八丁目五番八号
有限会社ＣＵＢＥ
清算人　佐々木雅人

解散公告

当社は、令和七年五月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都中央区銀座七―一三―六
株式会社ＤｅａｒＢｅｓｔｉｅ
代表清算人　中前　拓也

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都港区芝公園一丁目一番一号住友不動産御成門タワー七階
株式会社ドルフィン・バリュー・アップ
１６号
代表清算人　佐谷　進

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都墨田区墨田二丁目二番一〇号
有限会社ヤマキ
清算人　山口　裕幸

解散公告

当社は、令和七年四月三十日、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都千代田区霞が関三丁目二番六号東京倶楽部ビルディング一一階
Ｎｅｕｒｏｎ　Ｍｏｂｉｌｉｔｙ　Ｊａｐａｎ株式会社
代表清算人　ワン・ジジ

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都府中市本町二―一六―一プラウドシティ府中三一四
株式会社マッチ
代表清算人　伊藤　俊介

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都港区元赤坂一丁目二番七号赤坂Ｋタワー
ｎｏｒｔｈｖｏｌｔジャパン株式会社
代表清算人　パー・ミカエル・クブ

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都調布市入間町一丁目二五番地三八
有限会社インテリア暖
清算人　黒澤　和実

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により、令和七年四月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都中央区日本橋室町一丁目二番六号日本橋大栄ビル七階
日本プリンステル株式会社
代表清算人　アン・リフェン

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都港区虎ノ門四丁目一番一号神谷町トラストタワー二二階
Ｄｅ　Ｂｅｅｒｓ株式会社
代表清算人　中島　崇賢

解散公告

当社は、令和七年五月八日付の臨時株主総会決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和七年五月二十七日
東京都豊島区南大塚一丁目二三番一号
有限会社千葉工芸
清算人　千葉　勝衛

解散公告

合同会社Khatiwada、合同会社ロータス(東京都大田区山王3-44-18)令和7年4月4日解散す。本公告掲載の翌日から2箇月以内に後述清算人への申出無き当該債権者(当社に債権を有する者)は清算から除斥します。
令和７年５月27日
埼玉県東松山市大字大谷3849-4
清算人鈴木誠一郎

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都品川区東品川二丁目三番一四号

ルートロニックジャパン株式会社

代表清算人　中屋　孝行

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により同日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都品川区東品川二丁目三番一四号

ルートロニックエステティックスジャパン株式会社

代表清算人　中屋　孝行

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都中央区銀座四―九―八ＮＭＦ銀座四丁目ビル八Ｆ

株式会社会社Ｌｕｎａパートナーズ

代表清算人　小川　崇亨

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

神奈川県横須賀市若松町二―三三―三―四〇八

株式会社Ｂｌｏｓｓｏｍｓ

代表清算人　鈴木　康代

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

横浜市泉区弥生台六七―一番地

有限会社プチドール

清算人　中嶋　初枝

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

横浜市青葉区荏田西三丁目一七番地四

株式会社タムラ

代表清算人　厚地　俊輔

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

新潟県新潟市中央区南笹口一丁目一―三八コープオリンピア八〇八

株式会社オーシャンズ

代表清算人　山本　将嗣

解散公告

当社は令和七年五月十日付けで解散いたしましたので、当社に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

石川県金沢市八日市三丁目三五一番地

有限会社兼成工業

清算人　澤田チエ子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

石川県金沢市青草町八八番地

特定非営利活動法人金沢クリエイティブツーリズム推進機構

清算人　坂本　英之

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福井県小浜市生守一二号五一番五

有限会社畿北ソイルテック

清算人　三村七尾美

解散公告

当社は、令和七年四月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

長野市松代町松代一五三番地一〇

有限会社ユリナ薬局

清算人　宮内　克彦

解散公告

当社は、令和七年三月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

長野県上田市中央西二丁目一番三一号

有限会社ツチヤ企画

清算人　清水　公子

解散公告

当法人は、令和七年五月十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

長野県塩尻市大門八番町四番一号

特定非営利活動法人グループＨＩＹＯＫＯ

清算人　豊澤　吉弥

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

愛知県名古屋市瑞穂区駒場町四丁目一九番地フォレシティ桜山二〇九

株式会社メディカルガイダンス

代表清算人　中村　宜隆

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

名古屋市南区菊住一丁目四番一五号

株式会社グランディール

代表清算人　宮平　聡

第２期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区霞が関三丁目２番６号

東京倶楽部ビルディング11階

MicroPort D-Pulse Medical Japan 株式会社

代表取締役　ユエ・ビン

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,501
	合計	10,501
純資産の部	流動負債	0
	株主資本	10,501
	資本金	14,640
	利益剰余金	△4,138
	その他利益剰余金	△4,138
	（うち当期純損失）	(3,754)
負債及び	合計	10,501

解散公告

当社は、令和七年二月二十七日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

名古屋市名東区極楽三丁目一一〇番地

株式会社伸和ケアセンター

代表清算人　前橋　伸治

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

京都市左京区修学院沖殿町二三番地四

ネットカーニバル株式会社

代表清算人　照山とも子

解散公告

当社は、令和七年四月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪市中央区北久宝寺町二丁目五番七号

株式会社関西美術

代表清算人　松本　正徳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪府東大阪市若草町七番二四号

株式会社山本ダイヤカット

代表清算人　山本　義朗

解散公告

当社は、令和七年五月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪市港区築港一丁目五番一号

有限会社三和

清算人　**廣**畑　清志

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪府門真市大倉町二六番一五号

むつみ技研合同会社

清算人　吉岡　泉

解散公告

当社は、令和七年五月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

大阪市大正区南恩加島三丁目八番一二―六〇五号

株式会社サンコー商会

代表清算人　菊池　廣

解散公告

当社は、令和七年五月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

島根県出雲市今市町八八五番地続一

有限会社中家商店

清算人　中家　淳

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

岡山県赤磐市馬屋五六一番地一

有限会社稚媛の里

代表清算人　安井　正

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

広島市西区南観音町一八番一二号

Ｄ．Ｐ．Ｒ．インフォメーション株式会社

代表清算人　渡辺　実

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

山口県宇部市大字西岐波字江頭四一八四番一二

有限会社理工冷熱工業

清算人　秋丸　典昭

解散公告

当社は、令和七年五月二十五日の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

香川県丸亀市南条町四六番地

株式会社日柳印刷所

代表清算人　石橋　良徳

解散公告

当社は、令和七年三月三日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二個月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

愛媛県松山市二番町二丁目五番一四号森永ビル一Ｆ

合同会社ｍａｐｓ

清算人　廣川　雅俊

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福岡県みやま市高田町下楠田一四八一番地

一一　株式会社みやま運輸

代表清算人　太田　勝也

第42期決算公告

令和７年５月27日

東京都港区西新橋３丁目21番８号

イワタニ・プロモーション株式会社

代表取締役社長　島崎　幸三

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	742
	固定資産	27
	合計	770
負債及び純資産の部	流動負債	398
	固定負債	47
	株主資本	324
	資本金	15
	利益剰余金	309
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	305
	（うち当期純利益）	(78)
	合計	770

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福岡県久留米市山川町六五六番地

有限会社誠

清算人　豊福　宏行

解散公告

当法人は、令和七年四月十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

佐賀県伊万里市東山代町東大久保一七六一番地一

特定非営利活動法人国際協力の会ＭＩＳ

清算人　古賀　通浩

解散公告

当社は、令和七年四月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

長崎県雲仙市愛野町乙七九九番地一

合資会社ケアセンターあいわ

清算人　大石幸一郎

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年五月十二日、福島地方裁判所会津若松支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福島県喜多方市上三宮町上三宮字籬山六〇七番地

宗教法人神習教三島講社

清算人　弁護士　一ノ瀬美枝

連絡先　福島県会津若松市追手町三番一六号一之丁ビル会津鶴城法律事務所

解散公告（第一回）

当法人は、令和六年九月一日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年二月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

東京都江戸川区南篠崎町二丁目一〇番一一号一階

医療法人社団健英会

清算人　木俣　**吉博**

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月十八日付宮城県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から令和七年七月二十八日までにお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

宮城県黒川郡大和町しあわせの杜二三番地の一　大和町杜の丘北部土地区画整理組合

清算人代表　遠藤　森寿

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月二十一日開催の臨時総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

福島県相馬市石上字南白髭三二〇

福島県浜通り農民運動連合会岩子漁業生産組合

代表清算人　岡本　泰伸

解散公告（第二回）

当土地改良区は、令和七年三月三十一日に解散したので、当土地改良区に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から二箇月以内に清算人に申し出られたく、土地改良法（昭和二十四年法律第一九五号）第六十九条の二の規定により公告します。

なお、当該期間内にお申し出がないときは、清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

山口県岩国市柱島一三二番地七

清算法人岩国市柱島土地改良区

代表清算人　笹川　清

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月三十一日開催の総会の決議により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十六日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

熊本県八代市千丁町古閑出二〇五二番地

農事組合法人西下アルファーム

清算人　久木田　毅

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年四月十六日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年五月二十一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年五月二十七日

滋賀県彦根市法士町七九番地　妙行寺

清算人　川村　武男

配当公告

名古屋市西区新道一丁目九番地三〇リンツネビル二〇五号　破産者　株式会社三巧

右の者に対する名古屋地方裁判所令和六年(フ)第一二二八号破産事件の最後配当を行うので、次のように公告する。

一、配当手続に参加することができる債権の総額

金一六一、三七九、九七七円

一、配当をすることのできる金額

金三〇、〇八一、〇九二円

令和七年五月二十七日

名古屋市中区錦二丁目二番一三号名古屋センタービル七階　破産管財人　米澤　孝充

第55期決算公告　　2025年５月27日

札幌市東区北24条東20丁目１番21号

株式会社ツルハ酒類販売

代表取締役社長　柴田　雅大

貸借対照表の要旨（2025年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	14
	合計	**14**
負債及び純資産の部	流動負債	22
	株主資本	△7
	資本金	10
	利益剰余金	△17
	その他利益剰余金	△17
	（うち当期純損失）	(0)
	合計	**14**

第 17 期 決 算 公 告

2025年5月27日　東京都目黒区中根二丁目２番13号

株式会社ツルハグループマーチャンダイジング

代表取締役社長　有馬　康幸

貸借対照表の要旨　（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,528	流動負債	539
固定資産	341	役員賞与引当金	26
		その他	513
		負債合計	**539**
		株主資本	2,330
		資本金	10
		資本剰余金	30
		その他資本剰余金	30
		利益剰余金	2,290
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	2,287
		（うち当期純利益）	(446)
		純資産合計	**2,330**
資産合計	**2,870**	**負債・純資産合計**	**2,870**

第 54 期 決 算 公 告

令和７年５月26日　　東京都渋谷区代々木２丁目２番１号
ダイキンＨＶＡＣソリューション東京株式会社
取締役社長　笠井　浩樹

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	29,119,856	流動負債	15,317,229
固定資産	1,856,027	固定負債	276,593
		株主資本	15,273,034
		資本金	330,000
		資本剰余金	310,000
		その他資本剰余金	310,000
		利益剰余金	14,633,034
		利益準備金	82,500
		その他利益剰余金	14,550,534
		（うち当期純利益）	(2,037,865)
		評価・換算差額等	109,026
		その他有価証券評価差額金	109,026
資産合計	**30,975,884**	**負債・純資産合計**	**30,975,884**

第 12 期 決 算 公 告

令和７年３月28日
北海道紋別市新港町４丁目６番地
オホーツクバイオエナジー株式会社
代表取締役社長　長谷川香織

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,054,827
	固定資産	652,625
	資産合計	**2,707,452**
負債及び純資産の部	流動負債	2,434,472
	固定負債	284,030
	株主資本	△ 11,050
	資本金	100,000
	利益剰余金	△ 111,050
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	△ 136,050
	（内当期純損失）	（11,333）
	負債・純資産合計	**2,707,452**

第 12 期決算公告

令和７年３月28日
北海道紋別市新港町４丁目６番地
紋別バイオマス発電株式会社
代表取締役社長　長谷川香織

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,942,730
	固定資産	7,638,468
	資産合計	**11,581,198**
負債及び純資産の部	流動負債	5,371,722
	（内賞与引当金）	（5,000）
	固定負債	4,785,702
	（内退職給付引当金）	（6,800）
	株主資本	1,423,774
	資本金	490,000
	利益剰余金	933,774
	利益準備金	122,500
	その他利益剰余金	811,274
	（内当期純利益）	（7,300）
	負債・純資産合計	**11,581,198**

第 17 期決算公告

2025年５月27日
札幌市東区北24条東20丁目１番21号
株式会社ツルハフィナンシャルサービス
代表取締役社長　武差　州彦

貸借対照表の要旨（2025年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	282
	固定資産	1
	合計	**284**
負債及び純資産の部	流動負債	19
	賞与引当金	1
	その他	18
	株主資本	264
	資本金	10
	利益剰余金	254
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	252
	（うち当期純利益）	（78）
	合計	**284**

第 42 期 決 算 公 告

令和７年５月26日
山形県山形市十日町四丁目３番31号
日本アバカス株式会社
代表取締役社長　五十嵐良司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,227,188
	固定資産	131,733
	合計	1,358,921
負純資産及び債のび部	流動負債	410,532
	固定負債	6,604
	株主資本	941,984
	資本金	50,000
	利益剰余金	891,984
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	879,484
	（うち当期純利益）	(74,960)
	評価・換算差額等	△199
	合計	1,358,921

第 36 期決算公告

2025年５月26日
宮城県柴田郡川崎町大字前川字大森109
株式会社ティ・ケー・ケー
代表取締役社長　五十嵐俊之

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	17,075
	固定資産	132,951
	資産合計	150,026
負純資産及び債のび部	流動負債	87,409
	（うち賞与引当金）	(3,533)
	固定負債	3,647
	株主資本	58,970
	資本金	20,000
	利益剰余金	38,970
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	33,970
	（うち当期純利益）	(892)
	負債・純資産合計	150,026

第 30 期 決 算 公 告

2025 年５月 26 日
青森県上北郡野辺地町野辺地26番地の１
ワイヤリングＣＡＤテック株式会社
代表取締役社長　中村　浩司

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	51,343
	固定資産	43,323
	資産合計	94,666
負純資産及び債のび部	流動負債	73,911
	（うち賞与引当金）	(19,824)
	株主資本	20,755
	資本金	20,000
	利益剰余金	755
	利益準備金	1,770
	その他利益剰余金	△ 1,015
	（うち当期純利益）	(1,875)
	負債・純資産合計	94,666

第 25 期 決 算 公 告

2025 年５月 26 日
埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野879番地
株式会社シー・ティ・ケー
代表取締役社長　奥野　　薫

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	56,534
	固定資産	479,915
	資産合計	536,449
負純資産及び債のび部	流動負債	492,069
	（うち賞与引当金）	(7,750)
	株主資本	44,380
	資本金	40,000
	利益剰余金	4,380
	利益準備金	830
	その他利益剰余金	3,550
	（うち当期純利益）	(152)
	負債・純資産合計	536,449

第 75 期決算公告

2025年５月26日
埼玉県鴻巣市笠原2620番地
高橋製麺株式会社
代表取締役　飯塚　　聡

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	57,773
	固定資産	70,474
	合計	128,247
負純資産及び債のび部	流動負債	48,503
	固定負債	63,063
	株主資本	16,680
	資本金	72,920
	資本剰余金	33,004
	資本準備金	33,004
	利益剰余金	△89,243
	利益準備金	3,930
	その他利益剰余金	△93,173
	（うち当期純損失）	(10,690)
	合計	128,247

第 13 期 決 算 公 告

令和７年５月 27 日
群馬県高崎市上並榎町468番地１
高翔商事株式会社
代表取締役社長　堀川　博史

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,427
	固定資産	25,056
	合計	31,483
負純資産及び債のび部	流動負債	449
	株主資本	31,033
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,033
	その他利益剰余金	1,033
	（うち当期純利益）	(446)
	合計	31,483

第 52 期決算公告

令和７年５月26日
東京都武蔵野市吉祥寺東町２丁目17番１号
藤友工業株式会社
代表取締役社長　上野　博務

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,066,882
	固定資産	33,673
	資産合計	1,100,555
負純資産及び債のび部	流動負債	481,452
	賞与引当金	26,007
	固定負債	62,496
	退職給付引当金	62,496
	株主資本	556,607
	資本金	48,000
	利益剰余金	508,607
	利益準備金	12,000
	その他利益剰余金	496,607
	（うち当期純利益）	(132,879)
	負債・純資産合計	1,100,555

第 10 期 決 算 公 告

令和７年４月 26 日
東京都千代田区六番町15番２号
鳳翔ビル３階
株式会社リンクキャスト
代表取締役　中村　　崇

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,441
	資産合計	10,441
負純資産及び債のび部	流動負債	836
	株主資本	9,605
	資本金	6,000
	利益剰余金	3,605
	その他利益剰余金	3,605
	（うち当期純利益）	(592)
	負債・純資産合計	10,441

第 6 期 決 算 公 告

令和７年５月 27 日
千葉県千葉市中央区都町
二丁目28―１・103
東京ドローンプラス株式会社
代表取締役　佐多　　大

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	23,847
	固定資産	905
	資産合計	24,752
負純資産及び債のび部	流動負債	4,680
	固定負債	10,230
	株主資本	9,842
	資本金	10,000
	利益剰余金	△157
	その他利益剰余金	△157
	（うち当期純利益）	(45,896)
	負債・純資産合計	24,752

第 32 期決算公告

令和７年５月27日
東京都中央区京橋二丁目６番13号
京橋ヨツギビル３Ｆ
株式会社リンク
代表取締役社長　堀田　欣弘

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	700,519
	固定資産	24,144
	資産合計	724,664
負純資産及び債のび部	流動負債	55,385
	負債合計	55,385
	株主資本	669,278
	資本金	10,000
	利益剰余金	659,278
	その他利益剰余金	659,278
	（うち当期純利益）	(9,063)
	純資産合計	669,278
	負債・純資産合計	724,664

第 3 期 決 算 公 告

2025 年４月 30 日
東京都新宿区西新宿八丁目８番26号
株式会社ＨｏＵＳＥ
代表取締役　渡邉　博幸

貸借対照表の要旨
（2025年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,573
	固定資産	663
	合計	11,237
負純資産及び債のび部	流動負債	7,136
	株主資本	4,101
	資本金	3,000
	利益剰余金	1,101
	その他利益剰余金	1,101
	（うち当期純利益）	(2,997)
	合計	11,237

第 4 期決算公告

令和７年５月27日
東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
KDDI Sonic－Falcon株式会社
代表取締役　尾田　　等

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	9,041,087
	固定資産	634,784
	資産合計	9,675,872
負純資産及び債のび部	流動負債	8,715,350
	（うち賞与引当金）	(752,934)
	固定負債	34,749
	株主資本	925,773
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	825,773
	その他利益剰余金	825,773
	（うち当期純利益）	(825,773)
	負債・純資産合計	9,675,872

第 40 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
東京都品川区西五反田五丁目９番２号
株式会社タイトー建築・設備検査センター
代表取締役　政田　薫

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	255,341
	固定資産	22,558
	合計	277,900
負純資債及産のび部	流動負債	39,704
	固定負債	2,494
	株主資本	235,702
	資本金	10,000
	利益剰余金	225,702
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	223,202
	（うち当期純利益）	(34,250)
	合計	277,900

第 23 期 決 算 公 告

2025年５月16日
東京都北区田端三丁目13番７号
株式会社クレスト
代表取締役社長　鹿島　竜也

貸借対照表の要旨
（2025年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	707,693
	固定資産	379,027
	合計	1,086,721
負純資債及産のび部	流動負債	840,882
	固定負債	102,322
	株主資本	143,516
	資本金	10,000
	利益剰余金	133,516
	その他利益剰余金	133,516
	（うち当期純利益）	(100,163)
	合計	1,086,721

第 36 期 決 算 公 告

2025年５月26日
東京都渋谷区神泉町９番６号
明和地所ファイナンス株式会社
代表取締役　義澤　俊介

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,901,604
	固定資産	195,263
	合計	2,096,868
負純資債及産のび部	流動負債	1,391,929
	固定負債	5,206
	株主資本	699,732
	資本金	200,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	449,732
	その他利益剰余金	449,732
	（うち当期純利益）	(2,437)
	合計	2,096,868

第 53 期決算公告

令和７年５月27日
相模原市中央区相模原２丁目13番５号
くみあい商事株式会社
代表取締役社長　落合　幸男

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,391,836
	固定資産	56,614
	資産合計	1,448,451
負純資債及産のび部	流動負債	60,504
	固定負債	21,220
	負債合計	81,724
	株主資本	1,366,727
	資本金	15,000
	利益剰余金	1,351,727
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	1,347,977
	（うち当期純利益）	(50,041)
	純資産合計	1,366,727
	負債・純資産合計	1,448,451

第 10 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
東京都中央区明石町８番１号
聖路加タワー11階
PPD Pharmaceutical Development Japan株式会社
代表取締役　ヘレン・ジェーン・ニール

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	201,336
	固定資産	5,338
	合計	206,675
負純資債及産のび部	流動負債	110,178
	賞与引当金	15,950
	株主資本	96,496
	資本金	10,000
	利益剰余金	86,496
	その他利益剰余金	86,496
	（うち当期純利益）	(17,209)
	合計	206,675

第 7 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
東京都港区西麻布三丁目21番３―901号
株式会社ベータグリッド
代表取締役　妹尾　勲

貸借対照表の要旨
（令和６年４月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	68
	固定資産	493
	資産合計	562
負純資債及産のび部	流動負債	285
	固定負債	307
	株主資本	△31
	資本金	1
	利益剰余金	△32
	その他利益剰余金	△32
	（うち当期純損失）	(36)
	負債・純資産合計	562

第 18 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
新潟県長岡市中興野16番地１
株式会社アイテック
代表取締役　草間　浩司

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,313,668
	固定資産	1,221,292
	資産合計	2,534,961
負純資債及産のび部	流動負債	375,456
	固定負債	1,626
	株主資本	2,157,878
	資本金	10,000
	資本剰余金	650,082
	資本準備金	650,082
	利益剰余金	1,497,796
	その他利益剰余金	1,497,796
	（うち当期純利益）	(135,222)
	負債・純資産合計	2,534,961

第 12 期決算公告

令和７年５月27日
新潟県長岡市中之島1993番地17
アクシアル レーベル株式会社
代表取締役社長　小林　敏夫

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,094,446
	固定資産	6,730
	資産合計	3,101,177
負純資債及産のび部	流動負債	2,530,265
	（うち賞与引当金）	(9,534)
	（うち役員賞与引当金）	(16,500)
	株主資本	570,911
	資本金	100,000
	利益剰余金	470,911
	利益準備金	18,028
	その他利益剰余金	452,883
	（うち当期純利益）	(119,515)
	負債・純資産合計	3,101,177

第 17 期決算公告

令和７年５月27日
新潟県長岡市中之島1993番地17
原信ナルスオペレーションサービス株式会社
代表取締役社長　丸山　三行

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	14,336,382
	固定資産	152,080
	資産合計	14,488,462
負純資債及産のび部	流動負債	13,727,946
	（うち賞与引当金）	(144,133)
	株主資本	760,516
	資本金	100,000
	利益剰余金	660,516
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	635,516
	（うち当期純利益）	(186,564)
	負債・純資産合計	14,488,462

第 45 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
新潟県長岡市北陽１丁目53番地41
高速印刷株式会社
代表取締役社長　高橋　和章

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	885,972
	固定資産	120,131
	合計	1,006,104
負純資債及産のび部	流動負債	177,789
	固定負債	3,555
	株主資本	824,759
	資本金	14,000
	利益剰余金	810,759
	利益準備金	4,050
	その他利益剰余金	806,709
	（うち当期純利益）	(37,073)
	合計	1,006,104

第 41 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
新潟県長岡市台町２丁目１番15号
株式会社原興産
代表取締役　小川　昌尚

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,858,463
	固定資産	1,059,947
	資産合計	3,918,410
負純資債及産のび部	流動負債	233,087
	固定負債	21,143
	株主資本	3,664,179
	資本金	223,000
	資本剰余金	376,255
	資本準備金	376,255
	利益剰余金	3,064,923
	その他利益剰余金	3,064,923
	（うち当期純利益）	(195,666)
	負債・純資産合計	3,918,410

第 29 期決算公告

令和７年５月27日
新潟県新発田市新栄町３丁目１番13号
リンクチャネル株式会社
代表取締役　入倉　孝行

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	161,565
	固定資産	12,226
	資産合計	173,791
負純資債及産のび部	流動負債	67,212
	負債合計	67,212
	株主資本	106,579
	資本金	10,000
	利益剰余金	96,579
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	94,579
	（うち当期純利益）	(27,080)
	純資産合計	106,579
	負債・純資産合計	173,791

第 16 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
愛知県一宮市大和町毛受字辻畑86番地１
株式会社福江総合研究所
代表取締役　福江　元秀

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	20,080
	固定資産	19,713
	合計	39,793
負債及び純資産の部	流動負債	1,292
	株主資本	38,501
	資本金	2,000
	利益剰余金	36,501
	その他利益剰余金	36,501
	（うち当期純利益）	(7,521)
	合計	39,793

第 145 期決算公告

令和７年５月27日
静岡県静岡市清水区中之郷三丁目１番１号
株式会社ＮｉｃｈｉＲｉｃａ
代表取締役社長　島　　章嘉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,162,149
	固定資産	2,238,088
	合計	3,400,237
負債及び純資産の部	流動負債	1,340,820
	固定負債	796,043
	株主資本	1,263,374
	資本金	100,000
	資本剰余金	56,611
	利益剰余金	1,106,763
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	1,081,763
	（うち当期純利益）	(113,726)
	合計	3,400,237

第 58 期決算公告

令和７年５月26日
石川県金沢市南森本町へ75番地１
石川日野自動車株式会社
代表取締役社長　藤井　精二

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,826,852
	固定資産	2,900,393
	合計	5,727,245
負債及び純資産の部	流動負債	2,091,318
	（うち賞与引当金）	(73,380)
	固定負債	412,099
	株主資本	3,192,841
	資本金	60,000
	利益剰余金	3,132,841
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	3,117,841
	（うち当期純利益）	(269,265)
	評価・換算差額等	30,987
	合計	5,727,245

第 61 期決算公告

令和７年５月27日
愛知県半田市瑞穂町一丁目９番地の１
中埜プリンティング株式会社
代表取締役　中埜　宏泰

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	457,916
	固定資産	1,019,748
	合計	1,477,663
負債及び純資産の部	流動負債	252
	固定負債	272,415
	株主資本	1,204,682
	資本金	30,000
	資本剰余金	120,840
	利益剰余金	1,053,842
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	1,046,342
	（うち当期純利益）	(2,912)
	評価・換算差額等	313
	合計	1,477,663

第 39 期決算公告

令和７年５月27日
愛知県半田市瑞穂町一丁目９番地の１
中埜総合印刷株式会社
代表取締役　中埜　宏泰

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,958,522
	固定資産	3,407,624
	繰延資産	0
	合計	6,366,147
負債及び純資産の部	流動負債	748,274
	固定負債	458,110
	株主資本	5,159,763
	資本金	20,000
	資本剰余金	689,492
	利益剰余金	4,450,271
	その他利益剰余金	4,450,271
	（うち当期純利益）	(198,312)
	合計	6,366,147

第 9 期決算公告

令和７年５月27日
愛知県名古屋市中区錦二丁目２番地２号
名古屋丸紅ビル５階
株式会社ノービスハイエストサービス
代表取締役　藤崎　大智

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	282,409
	固定資産	442,447
	合計	724,856
負債及び純資産の部	流動負債	95,294
	固定負債	180,000
	株主資本	449,562
	資本金	10,000
	利益剰余金	439,562
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	437,062
	（うち当期純利益）	(78,201)
	合計	724,856

第 59 期 決 算 公 告

令和７年５月26日
大阪市港区弁天６丁目１番３号
徳島建設工業株式会社
代表取締役社長　奥村　安正

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	83,362
	固定資産	579,385
	合計	662,747
負債及び純資産の部	流動負債	39,403
	固定負債	413,340
	株主資本	210,004
	資本金	10,000
	利益剰余金	200,004
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	197,504
	（うち当期純利益）	(4,607)
	合計	662,747

第 33 期 決 算 公 告

令和７年５月26日
大阪市港区三先１丁目11番18号
株式会社オーシンク
代表取締役社長　片山　　豊

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	121,915
	固定資産	50,487
	合計	172,402
負債及び純資産の部	流動負債	1,335
	株主資本	171,067
	資本金	10,000
	利益剰余金	161,067
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	158,567
	（うち当期純利益）	(1,731)
	合計	172,402

第 22 期 決 算 公 告

令和７年５月26日
大阪市中央区淡路町三丁目１番５号
株式会社
エヌ・ジェイ・ケイ・スタッフサービス
代表取締役社長　秋定　孝史

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	268,627
	固定資産	6,384
	合計	275,011
負債及び純資産の部	流動負債	170,730
	（うち賞与引当金）	(514)
	株主資本	104,281
	資本金	30,000
	利益剰余金	74,281
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	66,781
	（うち当期純利益）	(61,430)
	合計	275,011

第 62 期決算公告

令和７年５月26日
大阪府河内長野市天野町906番地の２
大和開発観光株式会社
代表取締役社長　井山　裕章

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,914
	固定資産	11,187
	合計	13,101
負債及び純資産の部	流動負債	180
	固定負債	12,620
	株主資本	239
	資本金	100
	利益剰余金	139
	その他利益剰余金	139
	（うち当期純利益）	(58)
	評価・換算差額等	61
	その他有価証券評価差額金	61
	合計	13,101

第 48 期決算公告

令和７年５月27日
大阪府摂津市鳥飼本町４丁目６番16号
ダイキン油機エンジニアリング株式会社
代表取締役　山中　和彦

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,009,057
	固定資産	260,011
	資産合計	4,269,069
負債及び純資産の部	流動負債	1,337,484
	固定負債	56,031
	負債合計	1,393,515
	株主資本	2,875,553
	資本金	30,000
	利益剰余金	2,845,553
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	2,845,253
	（うち当期純損失）	(99,579)
	純資産合計	2,875,553
	負債・純資産合計	4,269,069

第 42 期決算公告

令和７年５月26日
大阪市港区三先１丁目11番18号
進英興産株式会社
代表取締役社長　奥村　安史

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	89,495
	固定資産	1,261,767
	合計	1,351,262
負債及び純資産の部	流動負債	120,009
	固定負債	629,951
	株主資本	601,302
	資本金	100,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	471,302
	利益準備金	14,000
	その他利益剰余金	457,302
	（うち当期純利益）	(11,410)
	合計	1,351,262

第８期決算公告

令和７年５月26日
神戸市灘区岩屋中町１丁目４番19号
みず環境株式会社
代表取締役社長　岡田　悟

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	156,959
	固定資産	73
	合計	157,032
負純資債及産のび部	流動負債	99,133
	株主資本	57,899
	資本金	50,000
	資本剰余金	10,000
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	△ 2,101
	その他利益剰余金	△ 2,101
	（うち当期純利益）	(2,955)
	合計	157,032

第48期決算公告

令和７年５月27日
大阪市東淀川区淡路３丁目13番21号
株式会社近畿環境技術センター
代表取締役　川上　直也

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	11,910
	固定資産	10,060
	合計	21,970
負純資債及産のび部	流動負債	12,086
	固定負債	7,554
	株主資本	2,330
	資本金	20,000
	利益剰余金	△ 17,670
	利益準備金	800
	その他利益剰余金	△ 18,470
	（うち当期純利益）	(1,092)
	合計	21,970

第38期決算公告

令和７年５月26日
大阪市中央区本町３丁目６番４号
岩谷クリエイティブ株式会社
代表取締役　中畑　勝巳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,127,165
	固定資産	1,893,237
	合計	3,020,402
負純資債及産のび部	流動負債	538,072
	固定負債	1,105,452
	株主資本	1,351,734
	資本金	30,000
	資本剰余金	190,295
	利益剰余金	1,131,439
	利益準備金	8,300
	その他利益剰余金	1,123,139
	（うち当期純利益）	(129,472)
	評価・換算差額等	25,144
	合計	3,020,402

第12期決算公告

令和７年５月27日
福岡市中央区平尾浄水町３番３号
株式会社明日クリエイト
代表取締役　松嶋由里子

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	34
	固定資産	349
	合計	384
負純資債及産のび部	流動負債	4
	固定負債	391
	株主資本	△11
	資本金	1
	利益剰余金	△12
	その他利益剰余金	△12
	（うち当期純損失）	(11)
	評価・換算差額等	1
	その他有価証券評価差額金	1
	合計	384

第49期決算公告

令和７年５月27日
山口県周南市晴海町７番21
株式会社徳山オイルクリーンセンター
代表取締役　長田　聖士

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	248,494
	固定資産	288,238
	合計	536,732
負純資債及産のび部	流動負債	71,458
	固定負債	55,684
	株主資本	409,590
	資本金	28,000
	利益剰余金	381,590
	別途積立金	58,000
	その他利益剰余金	323,590
	（うち当期純利益）	(10,585)
	合計	536,732

第75期決算公告

令和７年５月27日
岡山市北区大内田769番地１
日植アグリ株式会社
代表取締役　柴田　洋志

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,885,549
	固定資産	709,341
	合計	2,594,890
負純資債及産のび部	流動負債	836,695
	固定負債	286,296
	株主資本	1,435,902
	資本金	50,000
	資本剰余金	45,000
	利益剰余金	1,340,902
	利益準備金	6,250
	その他利益剰余金	1,334,652
	（うち当期純利益）	(107,635)
	評価・換算差額等	35,994
	合計	2,594,890

第７期決算公告

2025年５月16日
沖縄県那覇市金城三丁目４番11号
株式会社おきなわブレイク
代表取締役社長　田中　和彦

貸借対照表の要旨
（2025年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	58,972
	固定資産	94,818
	合計	153,791
負純資債及産のび部	流動負債	64,988
	固定負債	13,713
	株主資本	75,089
	資本金	9,000
	利益剰余金	66,089
	その他利益剰余金	66,089
	（うち当期純利益）	(44,493)
	合計	153,791

第48期決算公告

令和７年５月27日
鹿児島県志布志市志布志町志布志3276－１
志布志湾マリンサービス株式会社
代表取締役　瀬戸口　繁

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	181,509
	固定資産	3,704
	合計	185,214
負純資債及産のび部	流動負債	32,067
	固定負債	13,761
	特別修繕引当金	8,350
	退職給与引当金	2,117
	株主資本	139,384
	資本金	10,000
	利益剰余金	129,384
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	126,884
	（うち当期純利益）	(14,087)
	合計	185,214

第25期決算公告

令和７年５月22日
大分県津久見市高洲町3824番地の71
株式会社兵殖
代表取締役社長　中迫　猛

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,755,732
	固定資産	1,380,037
	合計	7,135,769
負純資債及産のび部	流動負債	3,874,546
	固定負債	761,573
	株主資本	2,499,650
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,449,650
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	2,437,150
	（うち当期純利益）	(76,485)
	合計	7,135,769

第25期決算公告

令和７年５月27日　東京都港区港南二丁目16番１号
品川イーストワンタワー21階
CommScope Communications Systems株式会社
代表取締役　マイケル・デイビッド・コッピン

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	177,891,286	流動負債	97,910,982
固定資産	81,349,853	有給休暇引当金	12,654,447
		賞与引当金	71,986,794
		固定負債	88,258,941
		退職給付引当金	88,258,941
		株主資本	73,071,216
		資本金	1
		利益剰余金	73,071,215
		その他利益剰余金	73,071,215
		（うち当期純利益）	(33,888,026)
資産合計	259,241,139	負債・純資産合計	259,241,139

第19期決算公告

令和７年５月27日
東京都福生市志茂215番地
株式会社ティーシーエス
代表取締役　田村　勝彦

貸借対照表の要旨　（令和６年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,094,405	流動負債	3,038,220
固定資産	1,798,185	（賞与引当金）	(119,321)
		固定負債	292,463
		（役員退職慰労引当金）	(52,463)
		株主資本	561,907
		資本金	10,000
		資本剰余金	90,000
		資本準備金	90,000
		利益剰余金	461,907
		その他利益剰余金	461,907
		（うち当期純利益）	(52,743)
資産合計	3,892,590	負債・純資産合計	3,892,590

第 28 期 決 算 公 告

令和７年５月26日　　岐阜県羽島市新生町１丁目15番地
イワタニ東海株式会社
代表取締役社長　林　　裕幸

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,741,750	流動負債	773,747
固定資産	1,283,462	固定負債	258,983
有形固定資産	780,035	**負債合計**	**1,032,730**
無形固定資産	259,846	株主資本	1,992,482
投資その他の資産	243,580	資本金	200,000
		利益剰余金	1,792,482
		利益準備金	85,100
		その他利益剰余金	1,707,382
		（うち当期純利益）	（148,237）
		純資産合計	**1,992,482**
資産合計	**3,025,212**	**負債・純資産合計**	**3,025,212**

第 17 期 決 算 公 告

令和７年５月24日
石川県金沢市鞍月四丁目133番地ＫＣビル８階
マックスバリュ北陸株式会社
代表取締役　湊　　博昭

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,849,129	流動負債	3,388,606
固定資産	2,039,601	固定負債	128,469
		株主資本	371,655
		資本金	100,000
		資本剰余金	527,120
		資本準備金	25,000
		その他資本剰余金	502,120
		利益剰余金	△255,465
		その他利益剰余金	△255,465
		（うち当期純損失）	（189,947）
資産合計	**3,888,730**	**負債・純資産合計**	**3,888,730**

第 9 期 決 算 公 告

令和７年５月26日　　大阪市中央区淡路町三丁目１番５号
日本管財住宅管理株式会社
代表取締役社長　東野　英人

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,194,897	流動負債	478,361
固定資産	111,631	（うち賞与引当金）	（42,890）
		固定負債	12,084
		（うち役員退職慰労引当金）	（4,020）
		株主資本	816,082
		資本金	50,000
		資本剰余金	32,544
		その他資本剰余金	32,544
		利益剰余金	733,538
		利益準備金	12,500
		その他利益剰余金	721,038
		（うち当期純利益）	（113,369）
資産合計	**1,306,528**	**負債・純資産合計**	**1,306,528**

第 9 期 決 算 公 告

2025年５月27日
浜松市中央区板屋町111―２浜松アクトタワー13階
株式会社杏林堂グループ・ホールディングス
代表取締役　小河路直孝

貸借対照表の要旨　（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,315	流動負債	25
固定資産	16,009	固定負債	429
		負債合計	**454**
		株主資本	16,870
		資本金	50
		資本剰余金	14,652
		その他資本剰余金	14,652
		利益剰余金	2,167
		その他利益剰余金	2,167
		（うち当期純利益）	（910）
		純資産合計	**16,870**
資産合計	**17,324**	**負債・純資産合計**	**17,324**

第 96 期 決 算 公 告

2025年５月27日　　東京都千代田区神田練塀町３番地
大東ビルディング株式会社
代表取締役　井口　　寿

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,988,618	流動負債	114,469
固定資産	598,275	固定負債	968,527
		負債合計	**1,082,997**
		株主資本	5,503,896
		資本金	100,000
		利益剰余金	5,403,896
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	5,378,896
		（うち当期純利益）	（566,348）
		純資産合計	**5,503,896**
資産合計	**6,586,893**	**負債・純資産合計**	**6,586,893**

第 2 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
広島市南区的場町一丁目３番６号
ヴィオニア・ジャパン・セーフティ・システムズ株式会社
代表取締役　アメリー・ウェンデルス

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,761	流動負債	1,121
固定資産	600	（賞与引当金）	（12）
		固定負債	362
		（退職給付引当金）	（155）
		株主資本	1,878
		資本金	359
		資本剰余金	359
		資本準備金	359
		利益剰余金	1,159
		その他利益剰余金	1,159
		（うち当期純利益）	（610）
資産合計	**3,362**	**負債・純資産合計**	**3,362**

第 7 期 決 算 公 告

令和７年３月25日　　東京都港区虎ノ門２―６―１
虎ノ門ヒルズステーションタワー33階
株式会社Ｘ Capital
代表取締役　琴畑　尚哉

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,095,022	流動負債	431,126
固定資産	188,715	（うち賞与引当金）	（12,193）
		固定負債	426,460
		株主資本	426,151
		資本金	100,000
		資本剰余金	143,286
		資本準備金	143,286
		利益剰余金	301,934
		その他利益剰余金	301,934
		（うち当期純利益）	（135,676）
		自己株式	△119,068
資産合計	**1,283,738**	**負債・純資産合計**	**1,283,738**

第 25 期 決 算 公 告

令和７年５月27日　　東京都中央区新富二丁目14番４号
株式会社トーガシ
代表取締役　吉田　守克

貸借対照表の要旨　（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,522,113	流動負債	981,206
固定資産	229,920	賞与引当金	103,443
繰延資産	1,618	固定負債	1,274,358
		株主資本	498,088
		資本金	193,100
		資本剰余金	134,414
		資本準備金	49,750
		その他資本剰余金	84,664
		利益剰余金	170,574
		利益準備金	3,687
		その他利益剰余金	166,887
		（うち当期純利益）	（197,357）
資産合計	**2,753,652**	**負債・純資産合計**	**2,753,652**

第 38 期 決 算 公 告

令和７年５月27日　東京都中央区日本橋本石町四丁目５番12号

株 式 会 社 建 販

代表取締役　平塚　真人

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	413,820	流動負債	23,167
固定資産	4,726	固定負債	1,423
		退職給付引当金	1,423
		株主資本	393,956
		資本金	20,000
		資本剰余金	50,000
		その他資本剰余金	50,000
		利益剰余金	323,956
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	318,956
		（うち当期純利益）	（19,128）
資産合計	418,546	負債・純資産合計	418,546

第 59 期 決 算 公 告

令和７年５月27日　東京都中央区日本橋人形町一丁目14番８号

株式会社日本触媒トレーディング

代表取締役　渡邉　和也

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,591	流動負債	6,504
固定資産	243	賞与引当金	21
		固定負債	65
		退職給付引当金	6
		株主資本	1,152
		資本金	40
		利益剰余金	1,112
		利益準備金	10
		その他利益剰余金	1,102
		（うち当期純利益）	（145）
		評価・換算差額等	113
		有価証券評価差額金	113
資産合計	7,834	負債・純資産合計	7,834

第 7 期 決 算 公 告

令和７年５月27日　香川県高松市田町14番地５

株式会社はなまる

代表取締役　前田　良博

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,686,061	流動負債	7,784,661
固定資産	7,171,447	賞与引当金	190,339
		株主優待引当金	18,198
		転貸損失引当金	1,560
		固定負債	1,183,838
		転貸損失引当金	4,030
		株主資本	889,008
		資本金	10,000
		利益剰余金	879,008
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	876,508
		（うち当期純利益）	（1,102,350）
資産合計	9,857,508	負債・純資産合計	9,857,508

決　算　公　告

令和７年５月27日　東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号 東急不動産恵比寿ビル

ラグジュアリー・ホテル・インターナショナル・ジャパン株式会社

代表取締役　橋本　和宏

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,708,090	流動負債	429,404
固定資産	22,602	賞与引当金	120,306
		有給休暇引当金	35,480
		固定負債	87,886
		退職給付引当金	87,546
		株主資本	1,213,401
		資本金	10,000
		利益剰余金	1,203,401
		その他利益剰余金	1,203,401
		（うち当期純利益）	（126,638）
資産合計	1,730,692	負債・純資産合計	1,730,692

第 12 期 決 算 公 告

令和７年５月12日

福島県福島市五月町４―25 建設センター３Ｆ

一般社団法人福島県土地改良建設協会

会長　石川　俊

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	49,672
	固定資産	31,780
	合計	81,452
負味債財及産びの正部	流動負債	344
	固定負債	1,780
	負債合計	2,124
	基金	—
	指定正味財産	—
	一般正味財産	79,328
	正味財産合計	79,328
	合計	81,452

第 4 期 決 算 公 告

令和７年５月27日　東京都港区港南二丁目16番１号品川イーストワンタワー７階

Corcym Japan株式会社

代表取締役　スコット・クリストファー・ヴェスティ

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	890,958,391	流動負債	956,105,519
固定資産	86,374,989	商品評価損引当金	146,603,553
		有給休暇引当金	30,675,765
		固定負債	1,472,405,048
		退職給付引当金	44,099,866
		株主資本	△ 1,451,177,187
		資本金	1
		利益剰余金	△ 1,451,177,188
		その他利益剰余金	△ 1,451,177,188
		（うち当期純損失）	（392,027,064）
資産合計	977,333,380	負債・純資産合計	977,333,380

第 15 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

愛知県名古屋市中区栄一丁目23番20号

一般財団法人 新日本法規財団

代表理事　河合誠一郎

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	81,238
	固定資産	570,000
	合計	651,238
負味債財及産びの正部	流動負債	72
	固定負債	—
	負債合計	72
	指定正味財産	570,000
	一般正味財産	81,166
	正味財産合計	651,166
	合計	651,238

第 13 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

東京都品川区大崎一丁目11番２号

株式会社ＳＣＩ

代表取締役社長　梅田　貴之

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和７年２月28日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	71,901	流動負債	67,895
固定資産	982	固定負債	171
		負債合計	68,067
		株主資本	4,816
		資本金	10
		利益剰余金	4,806
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	4,803
		純資産合計	4,816
資産合計	72,883	負債・純資産合計	72,883

損益計算書の要旨

（自　令和６年３月１日 至　令和７年２月28日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	331,951
売上原価	296,867
売上総利益	35,083
販売費及び一般管理費	31,660
営業利益	3,423
営業外収益	4
営業外費用	—
経常利益	3,427
特別損益	—
税引前当期純利益	3,427
法人税、住民税及び事業税	1,441
法人税等調整額	△255
当期純利益	2,241

第 35 期 決 算 公 告

2025年５月27日
大阪市中央区心斎橋筋一丁目７番１号
株式会社大丸松坂屋友の会
代表取締役　山中　潤二

貸借対照表の要旨
（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	36,521	流動負債	38,390
固定資産	3,676	**負債合計**	**38,390**
		株主資本	1,807
		資本金	100
		資本剰余金	70
		その他資本剰余金	70
		利益剰余金	1,637
		利益準備金	28
		その他利益剰余金	1,608
		純資産合計	**1,807**
資産合計	**40,197**	**負債・純資産合計**	**40,197**

損益計算書の要旨
（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	1,379
売上総利益	1,379
販売費及び一般管理費	1,866
営業損失	486
営業外収益	3,059
営業外費用	2,294
経常利益	279
税引前当期純利益	279
法人税、住民税及び事業税	369
法人税等調整額	△ 272
当期純利益	182

第 64 期決算公告

令和７年５月26日
茨城県取手市井野20
日本瓦斯運輸整備株式会社
代表取締役　寺田二三男

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	708,754
	固定資産	160,517
	合計	**869,271**
負債及び純資産の部	流動負債	561,002
	固定負債	238,937
	株主資本	69,332
	資本金	24,000
	資本剰余金	254
	資本準備金	254
	利益剰余金	45,078
	利益準備金	6,000
	その他利益剰余金	39,078
	（うち当期純損失）	（115,876）
	合計	**869,271**

第 42 期 決 算 公 告

令和７年５月27日　広島市東区二葉の里三丁目３番１号
株式会社ゆめカード
代表取締役　岩木　一也

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	59,256	流動負債	45,223
固定資産	6,600	賞与引当金	87
有形固定資産	4,644	固定負債	695
無形固定資産	1,552	退職給付引当金	398
投資その他の資産	403	役員退職慰労引当金	21
		利息返還損失引当金	274
		株主資本	19,938
		資本金	480
		利益剰余金	19,458
		利益準備金	102
		その他利益剰余金	19,355
資産合計	**65,856**	**負債・純資産合計**	**65,856**

損益計算書の要旨
（自　令和６年３月１日　至　令和７年２月28日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	8,212
売上原価	110
売上総利益	8,101
販売費及び一般管理費	6,686
営業利益	1,415
営業外損益	△ 6
経常利益	1,409
特別損益	219
税引前当期純利益	1,629
法人税、住民税及び事業税	439
法人税等調整額	58
当期純利益	1,131

第 44 期決算公告

令和７年５月23日
東京都中央区日本橋小網町３番11号
イワタニ・ケンボロー株式会社
代表取締役社長　齊田　吉治

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,100,710
	固定資産	3,009,428
	資産合計	**5,110,138**
負債及び純資産の部	流動負債	1,172,230
	固定負債	1,359,350
	株主資本	2,578,522
	資本金	109,500
	利益剰余金	2,469,022
	利益準備金	26,700
	その他利益剰余金	2,442,322
	（うち当期純利益）	（286,685）
	評価・換算差額等	36
	繰延ヘッジ損益	36
	負債・純資産合計	**5,110,138**

第 37 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
千葉県旭市琴田3258番地の41
株式会社アラキ
代表取締役　荒木　敏雄

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	10,404
	固定資産	28,897
	合計	**39,301**
負債及び純資産の部	流動負債	23,096
	固定負債	71,655
	株主資本	△55,449
	資本金	23,000
	利益剰余金	△78,449
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	△78,749
	（うち当期純利益）	（3,451）
	合計	**39,301**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千三百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日
千葉県旭市琴田三二五八番地の四一
株式会社アラキ
代表取締役　荒木　敏雄

第 6 期 決 算 公 告

令和７年４月18日
東京都東久留米市南沢３丁目９番46号
株式会社エスティー管理
代表取締役　栗原　周二

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	14,116
	合計	**14,116**
負債及び純資産の部	流動負債	3,646
	株主資本	10,470
	資本金	5,000
	利益剰余金	5,470
	（その他利益剰余金）	（5,470）
	合計	**14,116**

(注)　当期純利益　655千円

第 1 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
千葉県館山市湊493番地19レアージュ館山オーシャンタワー1303
株式会社さかなドリーム
代表取締役　細谷俊一郎

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	125,554
	固定資産	18,937
	合計	**144,492**
負債及び純資産の部	流動負債	10,316
	株主資本	134,175
	資本金	94,750
	資本剰余金	93,750
	資本準備金	93,750
	利益剰余金	△54,324
	その他利益剰余金	△54,324
	（うち当期純損失）	（54,324）
	合計	**144,492**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三億九千四百七十五万円（うち資本準備金とする額三億四千四十二万五千二百十二円）、減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日
千葉県館山市湊四九三番地一九レアージュ館山オーシャンタワー一三〇三
株式会社さかなドリーム
代表取締役　細谷俊一郎

第 26 期 決 算 公 告

令和７年５月27日
東京都港区虎ノ門１丁目２番８号
日本ティー・エヌ・エス株式会社
代表取締役　リカルド　デブリット

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	246,883
	固定資産	112,930
	投資その他資産	13,415
	合計	**373,228**
負債及び純資産の部	流動負債	621,007
	株主資本	△247,779
	資本金	100,000
	利益剰余金	△347,779
	その他利益剰余金	△347,779
	（うち当期純利益）	（28,151）
	合計	**373,228**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億六千六百万四千九百一円、資本準備金の額を二千二百五十万四千八百九十九円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区広尾一丁目六番一〇号
ホワイトカード株式会社
代表取締役　松原　高司

第７期決算公告　令和７年５月27日

東京都渋谷区広尾一丁目６番10号
ホワイトカード株式会社
代表取締役　松原　高司

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	44,793,239
	固定資産	260,000,001
	繰延資産	12,257,924
	合計	317,051,164
負純資債及産のび部	流動負債	158,591,161
	株主資本	158,460,003
	資本金	181,004,901
	資本剰余金	349,050,825
	資本準備金	101,504,899
	その他資本剰余金	247,545,926
	利益剰余金	△371,595,723
	その他利益剰余金	△371,595,723
	（うち当期純損失）	(183,181,708)
	合計	317,051,164

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する日交世田谷株式会社（住所東京都世田谷区大蔵一丁目二番一三号）に対して当社の一般乗用旅客自動車運送事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

株主総会の承認決議は、令和七年四月三十日に終了しております。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

最終貸借対照表の要旨は左記の通りです。

令和七年五月二十七日

東京都大田区北馬込一丁目二七番七号
恵豊自動車交通株式会社
代表取締役　大橋　康弘

第70期決算公告

令和７年５月27日

東京都大田区北馬込１丁目27番７号
恵豊自動車交通株式会社
代表取締役　大橋　康弘

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	187,739
	固定資産	95,128
	資産合計	282,867
負純資債及産のび部	流動負債	116,928
	固定負債	142,000
	株主資本	23,939
	資本金	10,000
	利益剰余金	13,939
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	11,439
	（うち当期純利益）	(5,803)
	負債・純資産合計	282,867

第51期決算公告

令和７年４月28日

東京都台東区浅草１丁目22番10号
株式会社小舟
代表取締役　小林　静枝

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,127,281
	固定資産	392,809
	資産合計	1,520,090
負純資債及産のび部	流動負債	20,190
	固定負債	710,166
	株主資本	789,734
	資本金	10,000
	利益剰余金	779,734
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	777,234
	（うち当期純利益）	(32,917)
	負債・純資産合計	1,520,090

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産の賃貸及び管理に関する事業について権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、甲は確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目三四番七号
ＮＸ新宿ビル八階
（甲）ナビルスホールディングス株式会社
代表取締役　岩間　信憲

東京都新宿区中落合一丁目一一番一八号
（乙）日本直販株式会社
代表取締役　岩間　信憲

第68期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区中落合一丁目11番18号
日本直販株式会社
代表取締役　岩間　信憲

貸借対照表の要旨
（令和６年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,761,653
	固定資産	3,060,641
	合計	4,822,294
負純資債及産のび部	流動負債	3,053,027
	固定負債	5,451
	株主資本	1,763,815
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,753,815
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,751,315
	（うち当期純利益）	(57,931)
	合計	4,822,294

第５期決算公告　令和７年５月27日

東京都千代田区神田錦町二丁目２番地１
（ＫＡＮＤＡ・ＳＱＵＡＲＥ・19Ｆ）
コルバスエナジージャパン株式会社
代表取締役　オーレ・ヤコブ・イルゲンス

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	61,395
	固定資産	1,451
	合計	62,847
負純資債及産のび部	流動負債	59,648
	株主資本	3,199
	資本金	100,000
	利益剰余金	△96,800
	繰越利益剰余金	△96,800
	（うち当期純損失）	(6,656)
	合計	62,847

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億五千六十三万五百三十四円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都中央区築地六丁目一八番四号
加納コーポレーション株式会社
代表取締役　加納　史敏

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,629,307
	固定資産	2,843,529
	資産合計	5,472,837
負純資債及産のび部	流動負債	763,297
	固定負債	1,530,010
	株主資本	3,179,528
	資本金	10,000
	資本剰余金	4,498,360
	資本準備金	2,249,740
	その他資本剰余金	2,248,620
	利益剰余金	△1,328,831
	その他利益剰余金	△1,328,831
	（うち当期純損失）	(4,880,518)
	負債・純資産合計	5,472,837

第54期決算公告　令和７年５月27日

東京都目黒区中根２丁目12番２号
東京電気技術工業株式会社

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	391,374
	固定資産	281,208
	合計	672,582
負純資債及産のび部	流動負債	89,600
	固定負債	472,281
	株主資本	110,701
	資本金	30,000
	利益剰余金	80,701
	（利益準備金）	(7,500)
	（その他利益剰余金）	(73,201)
	（うち当期純利益）	(1,945)
	合計	672,582

第46期決算公告　2025年５月26日

東京都江東区亀戸二丁目35番13号
能美エンジニアリング株式会社
代表取締役社長　君塚　吉生

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,967,388
	固定資産	210,359
	資産合計	7,177,747
負純資債及産のび部	流動負債	1,505,712
	固定負債	134,023
	株主資本	5,538,011
	資本金	80,000
	利益剰余金	5,458,011
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	5,438,011
	（うち当期純利益）	(528,250)
	負債・純資産合計	7,177,747

新設分割及び資本金の額の減少公告

当社は、新設分割により新設するエンジェルナビ・キャピタル株式会社（住所：東京都港区芝浦一丁目九番七号）に対して当社事業のうちＣＶＣ／大企業向け投資運用受託サービス及びインキュベーション支援サービスに関する権利義務を承継させることにいたしました。

また、当社はこの新設分割に伴い、資本金の額を十万円減少することにいたしました。

これらの決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和７年５月27日
京都市右京区嵯峨天龍寺造路町30番地の21
エンジェルナビ株式会社
代表取締役　深田　啓介

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	16,833
	固定資産	19,992
	合計	36,826
負債及び純資産の部	流動負債	25,642
	株主資本	11,183
	資本金	1,000
	利益剰余金	10,183
	その他利益剰余金	10,183
	（うち当期純利益）	(7,561)
	合計	36,826

第３期決算公告　令和７年５月27日

東京都目黒区中根２丁目12番２号
ＴＤＧホールディングス株式会社

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	928
	固定資産	141,638
	合計	142,566
負債及び純資産の部	流動負債	1,180
	固定負債	0
	株主資本	141,386
	資本金	1,000
	資本剰余金	141,637
	（その他資本剰余金）	(141,637)
	利益剰余金	△1,251
	（その他利益剰余金）	(△1,251)
	（うち当期純損失）	(274)
	合計	142,566

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日
大阪市天王寺区大道五丁目一番九号
株式会社古川商店
代表取締役　古川　靖博

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,289
	固定資産	885
	有形固定資産	631
	無形固定資産	207
	投資その他の資産	46
	資産合計	5,174
負債及び純資産の部	流動負債	537
	固定負債	19,393
	株主資本	△14,756
	資本金	10,000
	利益剰余金	△24,756
	利益準備金	2,400
	その他利益剰余金	△27,156
	（うち当期純利益）	(329)
	負債・純資産合計	5,174

第39期決算公告

2025年５月27日
東京都昭島市武蔵野三丁目１番２号
日本電子テクノサービス株式会社
代表取締役社長　松本　幸司

貸借対照表の要旨

（2025年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	213,012
	固定資産	44,109
	合計	257,121
負債及び純資産の部	流動負債	112,688
	固定負債	32,915
	株主資本	111,517
	資本金	10,000
	利益剰余金	101,517
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	99,017
	（うち当期純利益）	(46,209)
	合計	257,121

第23期決算公告

令和７年５月27日
兵庫県伊丹市鴻池七丁目１番45号
株式会社エムティエス
代表取締役　佐郷　充啓

貸借対照表の要旨

（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	565,667
	固定資産	37,452
	合計	603,120
負債及び純資産の部	流動負債	384,205
	固定負債	54,290
	株主資本	164,624
	資本金	30,000
	利益剰余金	134,624
	その他利益剰余金	134,624
	（うち当期純利益）	(13,352)
	合計	603,120

準備金の額の減少公告

当社は、株式交換により増加する予定の資本準備金の額を十三億百四十八万千八百二十一円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日
兵庫県伊丹市鴻池七丁目一番四五号
株式会社エムティエス
代表取締役　佐郷　充啓

第28期決算公告　令和７年３月25日

東京都品川区上大崎二丁目24番11号
国際マネジメントシステム認証機構株式会社
代表取締役　上野　洋一

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	244,077
	固定資産	122,037
	資産合計	366,114
負債及び純資産の部	流動負債	135,541
	固定負債	17,000
	株主資本	213,573
	資本金	20,000
	資本剰余金	14,710
	資本準備金	10,000
	利益剰余金	178,862
	その他利益剰余金	178,862
	（うち当期純利益）	(52,261)
	負債・純資産合計	366,114

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の一切の事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年五月二十七日
鳥取県米子市皆生温泉四丁目一八番四五号
（甲）株式会社ＫＧＨ
代表取締役　柳谷　雅之
鳥取県米子市皆生温泉四丁目一八番四五号
（乙）株式会社皆生グランドホテル
代表取締役　伊坂　明

貸借対照表の要旨

（令和６年10月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	463
	固定資産	2,864
	合計	3,327
負債及び純資産の部	流動負債	1,554
	固定負債	2,741
	株主資本	△968
	資本金	50
	資本剰余金	10
	資本準備金	10
	利益剰余金	△1,028
	その他利益剰余金	△1,028
	（うち当期純損失）	(51)
	合計	3,327

第12期決算公告

令和７年３月25日
東京都品川区上大崎二丁目24番11号
ソリッドホールディングス株式会社
代表取締役　海老原邦夫

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,268
	固定資産	125,957
	資産合計	130,226
負債及び純資産の部	流動負債	368
	株主資本	129,857
	資本金	9,900
	資本剰余金	4,100
	資本準備金	4,100
	利益剰余金	115,857
	その他利益剰余金	115,857
	（うち当期純利益）	(35,512)
	負債・純資産合計	130,226

第３期決算公告

令和７年３月25日

東京都品川区上大崎二丁目24番11号

ＩＣＭＳソリューションズ株式会社

代表取締役　荒井　亮介

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	92,243
	固定資産	1,123
	資産合計	93,366
負債及び純資産の部	流動負債	55,743
	固定負債	18,100
	株主資本	19,523
	資本金	9,900
	利益剰余金	9,623
	その他利益剰余金	9,623
	（うち当期純利益）	(22,116)
	負債・純資産合計	93,366

第17期決算公告

令和７年５月27日

岡山県高梁市松原通2111番地３

株式会社
カルファインマネジメントサービス

代表取締役　東　喜則

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	109,658
	固定資産	661,162
	合計	770,821
負債及び純資産の部	流動負債	62,183
	賞与引当金	776
	固定負債	416,609
	株主資本	292,028
	資本金	5,000
	利益剰余金	287,028
	その他利益剰余金	287,028
	（うち当期純利益）	(23,992)
	合計	770,821

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

（甲）岡山県高梁市松原通二一一番地三
代表取締役　東　喜則
株式会社カルファインマネジメントサービス

（乙）岡山県高梁市松原通二一一番地三
左記のとおりです。

掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　令和七年五月十九日

掲載頁　四頁

第61期決算公告

令和７年５月26日

東京都渋谷区代々木４－31－８

日本瓦斯工事株式会社

代表取締役　向井　正弘

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,302,453
	固定資産	41,327
	合計	3,343,780
負債及び純資産の部	流動負債	1,280,222
	固定負債	102,931
	株主資本	1,960,627
	資本金	100,000
	利益剰余金	1,860,627
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	1,845,627
	（うち当期純利益）	(313,542)
	合計	3,343,780

第19期決算公告

令和７年５月27日

福岡市西区姪の浜六丁目５番20号

株式会社タカヒロ

（旧商号　株式会社高稲冷熱）

代表取締役　西馬場乃梨子

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	497,112
	固定資産	337,002
	合計	834,115
負債及び純資産の部	流動負債	109,164
	株主資本	724,950
	資本金	20,000
	利益剰余金	774,950
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	774,650
	（うち当期純利益）	(25,663)
	自己株式	△70,000
	合計	834,115

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百万円減少し五百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

福岡市西区姪の浜六丁目五番二〇号

（旧商号　株式会社高稲冷熱）

代表取締役　西馬場乃梨子

第８期決算公告

令和７年５月26日

東京都板橋区志村３－４－11

nt style works株式会社

代表取締役　棗田　知博

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	11,724
	固定資産	1,159
	合計	12,883
負債及び純資産の部	流動負債	2,351
	株主資本	10,532
	資本金	2,000
	利益剰余金	8,532
	その他利益剰余金	8,532
	（うち当期純利益）	(383)
	合計	12,883

第25期決算公告

令和７年５月27日　東京都中央区八重洲二丁目２番１号

多摩特定目的会社

取締役　関口　陽平

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部	
特定資産		20,059,573	流動負債	418,370
有形固定資産		20,059,573	固定負債	14,309,000
特定資産合計		20,059,573	負債合計	14,727,370
その他の資産		3,561,418	社員資本	8,893,620
流動資産	3,429,404		特定資本金	500
固定資産	116,190		優先資本金	9,167,100
繰延資産	15,823		剰余金	△273,979
			当期未処理損失	273,979
その他の資産合計		3,561,418	純資産合計	8,893,620
合計		23,620,991	合計	23,620,991

㈱　端数は切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨（自　令和６年10月１日　至　令和７年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	—
営業費用	219,732
営業損失	219,732
営業外収益	163
営業外費用	616
経常損失	220,185
税引前当期純損失	220,185
法人税、住民税及び事業税	605
当期純損失	220,790
前期繰越損失	53,188
当期未処理損失	273,979

第８期決算公告

令和７年５月27日

神奈川県藤沢市村岡東二丁目26番地の１

湘南ヘルスイノベーションパーク

Cardurion Pharmaceuticals株式会社

代表取締役

マイケル・イー・メンデルソン

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	290,478,324
	固定資産	9,181,869
	資産合計	299,660,193
負債及び純資産の部	流動負債	56,118,070
	固定負債	30,000,000
	株主資本	213,542,123
	資本金	50,000
	利益剰余金	213,492,123
	その他利益剰余金	213,492,123
	（うち当期純利益）	(51,789,955)
	負債・純資産合計	299,660,193

第１期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区四谷二丁目９番地15

東京ユナイテッド綜合事務所内

ＡＡＪ　Ｃ特定目的会社

取締役　池田　卓也

貸借対照表の要旨

（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

資産の部			負債及び純資産の部	
特定資産		7,590,025	流動負債	27,230
固定資産		7,590,025	固定負債	5,300,000
その他の資産		276,424	負債合計	5,327,230
流動資産	220,129		社員資本	2,539,219
固定資産	37,180		特定資本金	100
投資その他の資産	37,180		優先資本金	2,549,000
繰延資産	19,115		剰余金	△9,881
			当期未処理損失	9,881
			純資産合計	2,539,219
資産合計		7,866,450	負債・純資産合計	7,866,450

損益計算書の要旨（自　令和６年９月30日　至　令和７年１月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	58,796
営業費用	63,711
営業損失	4,915
営業外収益	0
営業外費用	4,649
経常損失	9,564
税引前当期純損失	9,564
法人税、住民税及び事業税	317
当期未処理損失	9,881

第 23 期 決 算 公 告

2025年３月25日　　東京都港区赤坂１―12―32

ユミコアジャパン株式会社

代表取締役　花澤　宏哉

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	14,972	流動負債	13,300
固定資産	1,678	（賞与引当金）	(45)
		固定負債	50
		（その他引当金）	(38)
		株主資本	3,298
		資本金	1,830
		資本剰余金	1,846
		資本準備金	1,582
		その他資本剰余金	264
		利益剰余金	△377
		その他利益剰余金	△377
資産合計	16,650	負債・純資産合計	16,650

※　第21期より「収益認識に関する会計基準」等を適用し、代理人役割の販売取引については純額で収益を認識しております。

損益計算書の要旨

（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	36,299
売上原価	35,332
売上総利益	967
販売費及び一般管理費	784
営業利益	183
営業外収益	260
営業外費用	239
経常利益	205
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	205
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	△31
当期純利益	186

第 11 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

東京都千代田区大手町一丁目６番１号

一般社団法人金融ＩＳＡＣ

代表理事　谷合　通宏

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,011,381,725
	固定資産	62,193,520
	合計	**1,073,575,245**
負債及び純資産の部	流動負債	94,500,260
	固定負債	89,208,500
	負債合計	**183,708,760**
	基金	9,000,000
	繰越利益剰余金	880,866,485
	（うち当期純利益）	(39,034,117)
	純資産合計	**889,866,485**
	合計	**1,073,575,245**

第 51 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

札幌市中央区北二条西二十三丁目２番12号

株式会社谷尾燃料店

代表取締役　谷尾　博邦

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,850
	固定資産	4,295
	有形固定資産	3,450
	無形固定資産	69
	合計	**15,145**
負債及び純資産の部	流動負債	4,102
	固定負債	5,152
	株主資本	5,890
	資本金	8,000
	利益剰余金	△2,109
	その他利益剰余金	△2,109
	（うち当期純損失）	(2,095)
	合計	**15,145**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十七日

（甲）札幌市中央区北二条西二十三丁目二番一二号　株式会社谷尾燃料店　代表取締役　谷尾　博邦

（乙）札幌市中央区北二条西二十三丁目二番一二号　有限会社西ビル　代表取締役　谷尾　博邦

令和６年度決算公告

令和７年５月20日

東京都港区芝五丁目26番20号

一般社団法人日本自走式駐車場工業会

理事長　清家　政彦

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	136,479
	固定資産	6,814
	合計	**143,293**
負債及び正味財産の部	流動負債	3,986
	負債合計	**3,986**
	基金	98,000
	一般正味財産	41,307
	正味財産合計	**139,307**
	合計	**143,293**

第 38 期決算公告

令和７年５月27日

福島県郡山市安積町長久保三丁目12番地16

株式会社タイセークリーン

代表取締役　本田　弘

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	286,161
	固定資産	750,007
	合計	**1,036,169**
負債及び純資産の部	流動負債	370,978
	固定負債	224,270
	株主資本	440,920
	資本金	13,000
	資本剰余金	955
	資本準備金	955
	利益剰余金	426,965
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	423,215
	（うち当期純利益）	(20,714)
	合計	**1,036,169**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十七日

（甲）福島県郡山市安積町長久保三丁目一二番地一六　株式会社タイセークリーン　代表取締役　本田　弘

（乙）福島県郡山市安積町長久保三丁目一二番地の一二　有限会社タイセーエクセレント　代表取締役　本田　紘一

第 30 期決算公告

2025年５月27日

埼玉県川口市安行原1075番地２

株式会社セベラル

代表取締役社長　日里　和広

貸借対照表の要旨（2025年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	480,927
	固定資産	73,148
	有形固定資産	15,246
	無形固定資産	60
	投資その他の資産	57,842
	合計	**554,076**
負債及び純資産の部	流動負債	492,168
	賞与引当金	4,131
	役員賞与引当金	1,455
	その他	486,582
	固定負債	13,875
	退職給付引当金	11,375
	その他	2,500
	株主資本	48,032
	資本金	50,000
	利益剰余金	△1,967
	その他利益剰余金	△1,967
	（うち当期純利益）	(43,367)
	合計	**554,076**

第 63 期決算公告

令和７年５月27日

東京都墨田区本所三丁目７番９号

森福株式会社

代表取締役　森　　正樹

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	4,229,814
	固定資産	27,866,438
	有形固定資産	27,866,438
	繰延資産	3,537,240
	資産合計	**35,633,492**
負債及び純資産の部	流動負債	18,187,050
	株主資本	17,446,442
	資本金	14,388,600
	資本剰余金	4,388,600
	資本準備金	4,388,600
	利益剰余金	△1,330,758
	その他利益剰余金	△1,330,758
	（うち当期純利益）	(334,086)
	負債・純資産合計	**35,633,492**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四百三十八万八千六百円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都墨田区本所三丁目七番九号　森福株式会社　代表取締役　森　正樹

第 55 期 決 算 公 告

2025 年 5 月 27 日

千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷二丁目８番17号

株式会社くすりの福太郎

代表取締役社長　春田　康行

貸借対照表の要旨（2025年２月28日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	21,493
	固定資産	11,087
	資産合計	**32,580**
負債及び純資産の部	流動負債	16,007
	賞与引当金	570
	契約負債	1,632
	役員賞与引当金	32
	店舗閉鎖損失引当金	19
	その他	13,754
	固定負債	1,447
	店舗閉鎖損失引当金	72
	その他	1,375
	負債合計	**17,455**
	株主資本	15,125
	資本金	98
	利益剰余金	15,027
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	15,002
	（うち当期純利益）	(1,980)
	純資産合計	**15,125**
	負債・純資産合計	**32,580**

第 43 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

東京都中央区日本橋箱崎町34番７号

丸勝運輸株式会社

代表取締役　清水　敦史

貸借対照表の要旨

（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	89,003
	固定資産	193,983
	資産合計	**282,987**
負純債資及産びの部	流動負債	30,424
	固定負債	230,358
	株主資本	22,385
	資本金	14,000
	利益剰余金	8,385
	その他利益剰余金	8,385
	（うち当期純損失）	(7,937)
	負債・純資産合計	**282,987**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都中央区日本橋箱崎町三四番七号

丸勝運輸株式会社

代表取締役　清水　敦史

第 1 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

京都市左京区吉田本町36番地１

RadioNano Therapeutics株式会社

代表取締役　千葉　雅俊

貸借対照表の要旨

（令和６年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,945,999
	固定資産	468,765
	繰延資産	312,540
	合計	**7,727,304**
負純債資及産びの部	流動負債	1,019,541
	株主資本	6,707,763
	資本金	12,000,000
	利益剰余金	△5,292,237
	その他利益剰余金	△5,292,237
	（うち当期純損失）	(5,292,237)
	合計	**7,727,304**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二億一千四百五十万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、期中に資本金の額が増加し、現在三億一千四百五十万円となっております。

令和七年五月二十七日

京都市左京区吉田本町三六番地一

RadioNano Therapeutics株式会社

代表取締役　千葉　雅俊

第 8 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

東京都千代田区麹町五丁目１番地１

エフアイフラワーリーシング株式会社

代表取締役　平馬　丈夫

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,341
	固定資産	0
	繰延資産	0
	合計	**1,341**
負債及び純資産の部	流動負債	375
	固定負債	965
	株主資本	0
	資本金	3
	新株式申込証拠金	0
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	△2
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△2
	（うち当期純損失）	(0)
	自己株式	0
	自己株式申込証拠金	0
	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価差額金	0
	繰延ヘッジ損益	0
	土地再評価差額金	0
	新株予約権	0
	合計	**1,341**

第 58 期決算公告　令和７年５月27日

川崎市中原区下小田中３丁目26番６号

株式会社東科精機

代表取締役　松波　登

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	302,789
	固定資産	158,582
	資産合計	**461,372**
負純債資及産びの部	流動負債	115,566
	固定負債	154,645
	株主資本	191,160
	資本金	30,000
	資本剰余金	20,000
	その他資本剰余金	20,000
	利益剰余金	141,160
	その他利益剰余金	141,160
	（うち当期純利益）	(5,426)
	負債・純資産合計	**461,372**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金二千万円減少し金一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

川崎市中原区下小田中三丁目二六番六号

株式会社東科精機

代表取締役　松波　登

第 12 期 決 算 公 告

令和７年５月27日

横浜市神奈川区七島町117番地

株式会社富士飲料

代表取締役　鈴木　広美

貸借対照表の要旨

（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,771
	固定資産	1,411
	合計	**8,183**
負純債資及産びの部	流動負債	18,463
	固定負債	10,573
	株主資本	△20,853
	資本金	5,000
	利益剰余金	△25,853
	その他利益剰余金	△25,853
	（うち当期純損失）	(16,482)
	合計	**8,183**

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の自動販売機事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）掲載紙　日刊工業新聞

掲載の日付　令和七年五月二十七日

掲載頁　四頁

令和七年五月二十七日

横浜市神奈川区七島町一一七番地

（甲）株式会社富士飲料

代表取締役　鈴木　広美

愛媛県松山市問屋町一〇番四〇号

（乙）株式会社エコライフシステム

代表取締役　木村　一郎

第28期決算公告

令和７年５月27日

福井市問屋町四丁目1112番

メディアボックス株式会社

代表取締役　佐々木明人

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	363,622,348
	固定資産	126,212,871
	合計	489,835,219
負債及び純資産の部	流動負債	9,554,812
	固定負債	47,597,641
	株主資本	432,682,766
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	412,682,766
	その他利益剰余金	412,682,766
	（うち当期純損失）	(31,637,943)
	合計	489,835,219

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十七日

福井市問屋町四丁目一一一二番

（甲）メディアボックス株式会社

代表取締役　佐々木明人

福井市問屋町四丁目一一一二番

（乙）有限会社ＭｅｄｉａＣｏｍｐｏｎｅｎｔ

代表取締役　佐々木恭平

第19期決算公告

令和７年５月27日

東京都港区南青山五丁目４番31号

タイシタレーベルミュージック株式会社

代表取締役　中西　正樹

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,263,153
	固定資産	121,170
	合計	1,384,324
負債及び純資産の部	流動負債	304,754
	株主資本	1,079,569
	資本金	90,000
	利益剰余金	989,569
	利益準備金	20,622
	その他利益剰余金	968,947
	（うち当期純利益）	(151,065)
	合計	1,384,324

決　算　公　告

令和７年５月27日

東京都中央区東日本橋二丁目26番17号

Ｆｒａｃｔａｌ　Ｍｅｄｉａ株式会社

代表取締役　孫　泰　蔵

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	109,545
	固定資産	2,511,332
	資産合計	2,620,877
負債及び純資産の部	流動負債	2,379,942
	株主資本	240,934
	資本金	10,000
	利益剰余金	230,934
	その他利益剰余金	230,934
	（うち当期純利益）	(42,589)
	負債・純資産合計	2,620,877

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、丙の最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都中央区東日本橋二丁目二六番一七号

（甲）ＳＯＮ　Ｆｉｎａｎｃｉａｌ合同会社

代表社員　孫　泰　蔵

東京都中央区東日本橋二丁目二六番一七号

（乙）ＳＯＮ　Ｃａｐｉｔａｌ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ合同会社

代表社員　孫インベストメント合同会社

職務執行者　孫　泰　蔵

東京都中央区東日本橋二丁目二六番一七号

（丙）Ｆｒａｃｔａｌ　Ｍｅｄｉａ株式会社

代表取締役　孫　泰　蔵

第33期決算公告

令和７年５月27日

東京都港区北青山一丁目４番１号

株式会社日本カイロプラクティック連合会

代表取締役　岩間　信憲

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,757,196
	固定資産	2,022,016
	合計	3,779,213
負債及び純資産の部	流動負債	360,970
	固定負債	4,056
	株主資本	3,414,187
	資本金	10,000
	利益剰余金	3,404,187
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	3,401,687
	（うち当期純利益）	(166,042)
	合計	3,779,213

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産の賃貸及び管理に関する事業について権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、甲は確定した最終事業年度はありません。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目三四番七号ＮＸ新宿ビル八階

（甲）ナビルスホールディングス株式会社

代表取締役　岩間　信憲

東京都港区北青山一丁目四番一号

（乙）株式会社日本カイロプラクティック連合会

代表取締役　岩間　信憲

第７期決算公告

令和７年５月27日

東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目16番３号メイゾン原宿502号室

株式会社Ｐｏｅｔｉｃｓ

代表取締役　山崎はずむ

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	204,235	流動負債	189,046
固定資産	6,828	固定負債	100,000
		株主資本	△77,981
		資本金	99,700
		資本剰余金	151,556
		資本準備金	49,700
		その他資本剰余金	101,856
		利益剰余金	△329,238
		その他利益剰余金	△329,238
		（うち当期純損失）	(329,238)
資産合計	211,064	負債・純資産合計	211,064

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、令和七年六月二十七日までにお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は令和七年四月二十四日付官報（号外第九十二号）七十七頁に開示しており、乙については左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都港区虎ノ門四丁目一番一号

（甲）株式会社ナレッジワーク

代表取締役　麻野　耕司

東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目一六番三号メイゾン原宿五〇二号室

（乙）株式会社Ｐｏｅｔｉｃｓ

代表取締役　山崎はずむ

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

三重県伊勢市二見町江六八一番地四六

（甲）マルカ水産株式会社

代表取締役　川岸　一洋

三重県伊勢市御薗町新開九一五番地

フレグランスアサノ一〇一号室

（乙）エムプラン合同会社

代表社員　川岸　正幸

決　算　公　告

令和７年５月27日

三重県伊勢市二見町江681番地46

マルカ水産株式会社

代表取締役　川岸　一洋

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	126,507
	固定資産	47,108
	合計	173,616
負債及び純資産の部	流動負債	73,587
	固定負債	161,632
	株主資本	△61,602
	資本金	10,000
	利益剰余金	△71,602
	利益準備金	600
	その他利益剰余金	△72,202
	（うち当期純利益）	(7,597)
	合計	173,616

第49期決算公告

令和７年５月27日

新潟県長岡市中興野232番地１

株式会社ローリー

代表取締役社長　宮路　光広

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,330
	固定資産	1,292
	合計	3,622
負債及び純資産の部	流動負債	1,469
	固定負債	10
	株主資本	2,142
	資本金	50
	利益剰余金	2,092
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	2,079
	（うち当期純利益）	(310)
	合計	3,622

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額金一億四百十九万四千七百五十四円のうち金五百万円を資本金に組み入れ、残額の金九千九百十九万四千七百五十四円を減少して金〇円とすることにいたしました。

株主総会の決議は令和七年五月十二日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

群馬県高崎市井野町一一四一番地一

Ｆｅｌｉｃｉｔａ

Ｃａｓａ　Ｍｏｄｅｓｔａ株式会社

代表取締役　田中　良明

第10期決算公告　令和７年５月27日

群馬県高崎市井野町1141番地１

Ｆｅｌｉｃｉｔａ

Ｃａｓａ　Ｍｏｄｅｓｔａ株式会社

代表取締役　田中　良明

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,152
	固定資産	5,955
	資産合計	11,107
負債及び純資産の部	流動負債	1,637
	固定負債	9,728
	株主資本	△257
	資本金	5,000
	利益剰余金	△5,257
	その他利益剰余金	△5,257
	（うち当期純損失）	(435)
	負債・純資産合計	11,107

第57期決算公告

令和７年５月27日

福井県越前市北府二丁目１番５号

株式会社福井環境分析センター

代表取締役社長　田中　明浩

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,467,549
	固定資産	703,869
	資産合計	2,171,418
負債及び純資産の部	流動負債	259,195
	固定負債	406,306
	株主資本	1,505,916
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,495,916
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	1,493,416
	（うち当期純利益）	(38,335)
	負債・純資産合計	2,171,418

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙のすべての事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

令和七年六月三十日開催の甲及び乙の株主総会の承認決議は令和七年六月二十五日に予定しておりますが、この会社分割に異議のある債権者は、本公告の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

（甲）北九州市若松区今光二丁目九番二九号

エヌテック株式会社

代表取締役　野口　幸久

（乙）北九州市若松区藤ノ木二丁目六―四七

エヌテック株式会社

代表取締役　藤後　裕司

第16期決算公告

令和７年５月27日

北九州市若松区今光二丁目９番29号

エヌテック株式会社

代表取締役　野口　幸久

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	23,345
	固定資産	87,284
	合計	110,629
負債及び純資産の部	流動負債	4,478
	固定負債	220,873
	株主資本	△114,721
	資本金	10,000
	利益剰余金	△124,721
	その他利益剰余金	△124,721
	（うち当期純損失）	(4,082)
	合計	110,629

第47期決算公告　2025年５月27日

兵庫県西宮市松原町５番23号

株式会社スリーエス

代表取締役　山村　直人

貸借対照表の要旨（2025年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	6,549
	固定資産	2,714
	合計	9,264
負債及び純資産の部	流動負債	1,000
	固定負債	174
	株主資本	7,694
	資本金	50
	利益剰余金	7,644
	利益準備金	38
	その他利益剰余金	7,606
	（うち当期純利益）	(603)
	評価・換算差額等	394
	その他有価証券評価	394
	合計	9,264

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年四月二十四日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

北海道厚岸郡厚岸町白浜四丁目三〇番地

（甲）株式会社ナリテツ

代表取締役　成澤　則充

北海道厚岸郡厚岸町白浜四丁目三〇番地

（乙）株式会社スターファーム

代表取締役　成澤　則充

第22期決算公告　令和７年５月27日

北海道厚岸郡厚岸町白浜四丁目30番地

株式会社ナリテツ

代表取締役　成澤　則充

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	735,822
	固定資産	367,863
	合計	1,103,685
負債及び純資産の部	流動負債	509,129
	固定負債	91,517
	株主資本	503,038
	資本金	30,000
	利益剰余金	473,038
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	471,038
	（うち当期純利益）	(13,403)
	合計	1,103,685

第62期決算公告　令和７年５月27日

北海道厚岸郡厚岸町白浜四丁目30番地

株式会社スターファーム

代表取締役　成澤　則充

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	10,336
	固定資産	53,564
	合計	63,900
負債及び純資産の部	流動負債	21,038
	固定負債	129,099
	株主資本	△86,237
	資本金	10,000
	利益剰余金	△96,237
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	△101,237
	（うち当期純損失）	(5,951)
	合計	63,900

第２期決算公告

令和７年５月27日

広島県東広島市西大沢二丁目２－９
ＫＧモーターズ株式会社
代表取締役　楠　　一成

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	437,769	流動負債	12,327
固定資産	20,894	固定負債	10,200
繰延資産	116	株主資本	△93,748
		資本金	60,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	△203,748
		その他利益剰余金	△203,748
		（うち当期純損失）	（168,297）
		新株予約権	530,000
資産合計	458,780	負債・純資産合計	458,780

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億一千七百四十九万八千十七円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

広島県東広島市西大沢二丁目二―九
ＫＧモーターズ株式会社
代表取締役　楠　　一成

決　算　公　告

令和７年５月27日

東京都港区赤坂７丁目10番20号
株式会社クロスヴィジョンインターナショナル
代表取締役　ランズベリージェリー満

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,124,319,155	流動負債	966,801,754
固定資産	315,293,851	賞与引当金	3,700,066
		固定負債	99,300,600
		退職給付引当金	99,300,600
		株主資本	373,510,652
		資本金	459,000,000
		資本剰余金	59,760,000
		資本準備金	59,760,000
		利益剰余金	△145,249,348
		その他利益剰余金	△145,249,348
		（うち当期純利益）	（14,573,123）
資産合計	1,439,613,006	負債・純資産合計	1,439,613,006

資本金の額の減少公告

当社は資本金の額を金三億五千九百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都港区赤坂七丁目一〇番二〇号
株式会社クロスヴィジョンインターナショナル
代表取締役　ランズベリージェリー満

第３期決算公告

令和７年５月27日

福島県双葉郡浪江町大字棚塩字北金ヶ森１番１
株式会社ライスレジン
代表取締役　渋佐　寿彦

貸借対照表の要旨　（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	67,056	流動負債	439,368
固定資産	822,899	賞与引当金	493
		固定負債	728,640
		株主資本	△278,051
		資本金	42,500
		資本剰余金	42,500
		資本準備金	42,500
		利益剰余金	△363,051
		その他利益剰余金	△363,051
		（うち当期純損失）	（188,654）
合計	889,956	合計	889,956

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千五百六十九万円減少し、八千万円とすることにいたしました。

また、令和七年五月二十七日から令和七年六月二十七日までに募集株式の発行があった場合には、資本金の額を当該株式発行により増加する資本金の額と同額分減少し、最終的な資本金の額を八千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

福島県双葉郡浪江町大字棚塩字北金ヶ森一番一
株式会社ライスレジン
代表取締役　渋佐　寿彦

第10期決算公告

令和７年５月27日

石川県白山市八田町669番地１
ＧＲＮエンジニアリング株式会社
代表取締役　渡辺　　弘

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	172,315
	固定資産	79,674
	合計	251,990
負債及び純資産の部	流動負債	60,426
	固定負債	90,040
	株主資本	101,524
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	1,524
	その他利益剰余金	1,524
	（うち当期純利益）	（36,102）
	合計	251,990

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の左記記載の事業に関する権利義務を承継し、乙はそれを承継させることにいたしました。

一、各種自動販売機器、酒類・清涼飲料水等給仕機器、各種厨房機器、空調機器その他各種機器に関する事業

二、一般電気工事業

三、情報システム、物流システム、コンピュータソフトウェアに関する事業

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　令和七年三月二十八日
掲載頁　八十七頁（号外第六十九号）

令和七年五月二十七日

石川県白山市八田町六六九番地一
（甲）ＧＲＮエンジニアリング株式会社
代表取締役　渡辺　　弘

富山県高岡市内島三五五〇番地
（乙）ＧＲＮ株式会社
代表取締役　稲垣　晴彦

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室七一一六番地一

（甲）中央樹脂化学株式会社

代表取締役　新井　一弘

埼玉県さいたま市南区別所一丁目一九番一〇号

（乙）株式会社アライ

代表取締役　新井　正幸

第16期決算公告

令和７年５月27日

埼玉県さいたま市南区別所一丁目19番10号

株式会社アライ

代表取締役　新井　正幸

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,663
	固定資産	154,133
	資産合計	157,796
負債及び純資産の部	流動負債	1,117
	固定負債	178,085
	株主資本	△21,406
	資本金	3,000
	利益剰余金	△24,406
	その他利益剰余金	△24,406
	（うち当期純損失）	(970)
	負債・純資産合計	157,796

第73期決算公告

令和７年５月27日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室7116番地１

中央樹脂化学株式会社

代表取締役　新井　一弘

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	708,090
	固定資産	459,188
	資産合計	1,167,278
負債及び純資産の部	流動負債	111,355
	固定負債	20,000
	株主資本	1,035,923
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,025,923
	利益準備金	20,000
	その他利益剰余金	1,005,923
	（うち当期純利益）	(37,842)
	負債・純資産合計	1,167,278

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区恵比寿四丁目二番一〇号八階

（甲）株式会社Essence Group

代表取締役　古瀬　貴将

神奈川県横浜市西区北幸二丁目一〇番地二八むつみビル三Ｆ

（乙）株式会社クリエイト

代表取締役　新堀　雄大

第１期決算

令和７年５月27日

神奈川県横浜市西区北幸二丁目10番地28むつみビル３Ｆ

株式会社クリエイト

代表取締役　新堀　雄大

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	356,177,355
	固定資産	1,966,667
	合計	358,144,022
負債及び純資産の部	流動負債	356,384,136
	株主資本	1,759,886
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,749,886
	その他利益剰余金	1,749,886
	（うち当期純利益）	(1,749,886)
	合計	358,144,022

第１期決算公告

令和７年５月27日

東京都渋谷区恵比寿四丁目22番10号８階

株式会社Essence Group

代表取締役　古瀬　貴将

貸借対照表の要旨

（令和６年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	136,674,739
	合計	136,674,739
負債及び純資産の部	流動負債	105,522,725
	株主資本	31,152,014
	資本金	5,500,000
	利益剰余金	25,652,014
	その他利益剰余金	25,652,014
	（うち当期純利益）	(25,652,014)
	合計	136,674,739

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都千代田区神田小川町二丁目四番地一七大宮第一ビル五階

（甲）株式会社トリマラン

代表取締役　岡　政義

東京都千代田区神田小川町二丁目四番地一七大宮第一ビル五階

（乙）株式会社ＰＩＦ

代表取締役　岡　政義

第２期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区神田小川町二丁目４番地17大宮第１ビル５階

株式会社ＰＩＦ

代表取締役　岡　政義

貸借対照表の要旨

（令和６年11月30日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	585,954
	繰延資産	300,018
	資産合計	885,972
負債及び純資産の部	流動負債	1,136,700
	株主資本	△250,728
	資本金	33,300
	利益剰余金	△284,028
	その他利益剰余金	△284,028
	（うち当期純損失）	(284,028)
	負債・純資産合計	885,972

第12期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区神田小川町二丁目４番地17大宮第１ビル５階

株式会社トリマラン

代表取締役　岡　政義

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	86,502,034
	固定資産	13,095,223
	資産合計	99,597,257
負債及び純資産の部	流動負債	29,544,959
	固定負債	40,000,000
	株主資本	30,052,298
	資本金	33,300,000
	利益剰余金	△3,247,702
	その他利益剰余金	△3,247,702
	（うち当期純損失）	(644,852)
	負債・純資産合計	99,597,257

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都港区南青山二―一二―一五南青山二丁目ビル五Ｆ

（甲）ディヴォートソリューション株式会社

代表取締役　洞本　昌明

東京都中央区日本橋室町一丁目一一番一二号日本橋水野ビル七階

（乙）株式会社ＯＭＡＰＡＮ

代表取締役　洞本　昌明

第１期決算公告

令和７年５月27日

東京都中央区日本橋室町一丁目11番12号日本橋水野ビル７階

株式会社ＯＭＡＰＡＮ

代表取締役　洞本　昌明

貸借対照表の要旨

（令和６年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	26,916
	資産合計	26,916
負債及び純資産の部	流動負債	24,125
	固定負債	20,000
	株主資本	△17,208
	資本金	1,000
	利益剰余金	△18,208
	その他利益剰余金	△18,208
	（うち当期純損失）	(18,208)
	負債・純資産合計	26,916

第12期決算公告

令和７年５月27日

東京都港区南青山２―12―15南青山二丁目ビル５Ｆ

ディヴォートソリューション株式会社

代表取締役　洞本　昌明

貸借対照表の要旨

（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	283,037
	固定資産	18,360
	資産合計	301,397
負債及び純資産の部	流動負債	204,034
	株主資本	97,363
	資本金	1,000
	利益剰余金	96,363
	その他利益剰余金	96,363
	（うち当期純利益）	(35,885)
	負債・純資産合計	301,397

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都港区浜松町二丁目二番一五号二Ｆ

（甲）株式会社トラストホールディングス

代表取締役　外川　穣

東京都港区浜松町二丁目二番一五号二Ｆ

（乙）株式会社ＹＳホールディングス

代表取締役　外川　穣

決算公告　令和７年５月27日

東京都港区浜松町二丁目２番15号２Ｆ

株式会社トラストホールディングス

代表取締役　外川　穣

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	557,195
	固定資産	105,822
	資産合計	663,018
負債及び純資産の部	流動負債	423,800
	株主資本	239,217
	資本金	100
	利益剰余金	239,117
	その他利益剰余金	239,117
	（うち当期純利益）	(146,292)
	負債・純資産合計	663,018

決算公告　令和７年５月27日

東京都港区浜松町二丁目２番15号２Ｆ

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	663,937
	固定資産	116,935
	資産合計	780,873
負債及び純資産の部	流動負債	448,685
	株主資本	332,187
	資本金	10,000
	資本剰余金	303,900
	資本準備金	10,000
	その他資本剰余金	293,900
	利益剰余金	18,287
	その他利益剰余金	18,287
	（うち当期純損失）	(23,878)
	負債・純資産合計	780,873

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年六月三十日です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都墨田区錦糸一丁目七番一四号

（甲）株式会社エスシー企画

代表取締役　深澤　賢治

東京都墨田区錦糸一丁目七番一四号

（乙）株式会社エスシー企画東京西

代表取締役　深澤　賢治

第30期決算公告　令和７年５月27日

東京都墨田区錦糸一丁目７番14号

株式会社エスシー企画

代表取締役　深澤　賢治

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	46,623
	固定資産	544
	資産合計	47,168
負債及び純資産の部	流動負債	9,638
	固定負債	30,380
	負債合計	40,018
	株主資本	7,149
	資本金	3,000
	利益剰余金	4,149
	その他利益剰余金	4,149
	（うち当期純損失）	(3,747)
	純資産合計	7,149
	負債・純資産合計	47,168

第12期決算公告　令和７年５月27日

東京都墨田区錦糸一丁目７番14号

株式会社エスシー企画東京西

代表取締役　深澤　賢治

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	15,842
	固定資産	1,328
	資産合計	17,170
負債及び純資産の部	流動負債	12,425
	固定負債	30,104
	負債合計	42,530
	株主資本	△ 25,359
	資本金	3,000
	利益剰余金	△ 28,359
	その他利益剰余金	△ 28,359
	（うち当期純損失）	(11,614)
	純資産合計	△ 25,359
	負債・純資産合計	17,170

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月八日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

神奈川県横浜市中区本牧十二天三番一〇号

（甲）株式会社ＳＫＧトランスポート

代表取締役　本山　智子

神奈川県横浜市中区本牧十二天三番一〇号

（乙）株式会社ＳＫＧ

代表取締役　本山　智子

第　50　期　決　算

令和７年５月27日

神奈川県横浜市中区本牧十二天３番10号

株式会社ＳＫＧトランスポート

代表取締役　本山　智子

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	222,618,207
	固定資産	198,476,920
	合計	421,095,127
負債及び純資産の部	流動負債	290,780,985
	固定負債	50,972,000
	株主資本	79,342,142
	資本金	70,000,000
	利益剰余金	14,742,142
	その他利益剰余金	14,742,142
	（うち当期純損失）	(31,187,250)
	自己株式	△5,400,000
	合計	421,095,127

第　50　期　決　算

令和７年５月27日

神奈川県横浜市中区本牧十二天３番10号

株式会社ＳＫＧ

代表取締役　本山　智子

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	68,374,482
	固定資産	38,313,836
	合計	106,688,318
負債及び純資産の部	流動負債	46,710,155
	固定負債	8,973,000
	株主資本	51,005,163
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	41,005,163
	その他利益剰余金	41,005,163
	（うち当期純利益）	(5,000,746)
	合計	106,688,318

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

大阪市中央区南本町一丁目二番六号

（甲）株式会社フルライフケア

代表取締役　徳山　善雄

大阪府豊中市宝山町一七番一号

（乙）株式会社ナーシングトラスト

代表取締役　山田　督

決　算　公　告

令和７年５月27日

大阪市中央区南本町一丁目２番６号

株式会社フルライフケア

代表取締役　徳山　善雄

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,666,329
	固定資産	2,390,255
	資産合計	6,056,584
負債及び純資産の部	流動負債	852,863
	固定負債	2,215,177
	株主資本	2,988,542
	資本金	20,000
	利益剰余金	2,968,542
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	2,963,542
	（うち当期純利益）	(867,628)
	負債・純資産合計	6,056,584

決　算　公　告

令和７年５月27日

大阪府豊中市宝山町17番１号

株式会社ナーシングトラスト

代表取締役　山田　督

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	513,743
	固定資産	17,866
	合計	531,609
負債及び純資産の部	流動負債	58,172
	固定負債	2,100
	株主資本	471,337
	資本金	10,000
	利益剰余金	461,337
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	458,837
	（うち当期純利益）	(96,242)
	合計	531,609

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年五月九日に終了しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

大阪府大阪狭山市茱萸木六丁目一九四六番地

（甲）株式会社リーフ

代表取締役　猪倉　厚

大阪府大阪狭山市池之原二丁目一〇八〇番地の一

（乙）株式会社インテリア大栄

代表取締役　猪倉　厚

第55期決算公告

令和７年５月27日

大阪府大阪狭山市池之原二丁目1080番地の１

株式会社インテリア大栄

代表取締役　猪倉　厚

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	6,629,458
	固定資産	85,733,836
	合計	92,363,294
負純資産債及の部び	流動負債	17,978,158
	固定負債	89,179,868
	株主資本	△14,794,732
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△24,794,732
	その他利益剰余金	△24,794,732
	（うち当期純利益）	（1,786,172）
	合計	92,363,294

第24期決算公告

令和７年５月27日

大阪府大阪狭山市茱萸木六丁目1946番地

株式会社リーフ

代表取締役　猪倉　厚

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	84,451,332
	固定資産	11,080,131
	繰延資産	1,108,400
	合計	96,639,863
負純資産債及の部び	流動負債	53,880,217
	固定負債	115,104,000
	株主資本	△72,344,354
	資本金	8,000,000
	利益剰余金	△80,344,354
	その他利益剰余金	△80,344,354
	（うち当期純利益）	（3,518,062）
	合計	96,639,863

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は、令和七年六月三十日であり、両社の株主総会の承認決議は、令和七年五月二十日に終了しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

岡山市東区古都南方二八五九番地一

（甲）フォルツァ株式会社

代表取締役　逸見　一郎

岡山市東区古都南方二八五九番地一

（乙）山陽ラベルマーキング株式会社

代表取締役　逸見　一郎

第55期決算公告

令和７年５月27日

岡山市東区古都南方2859番地１

山陽ラベルマーキング株式会社

代表取締役　逸見　一郎

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	19,826
	固定資産	301,321
	合計	321,147
負純資産債及の部び	流動負債	6,651
	固定負債	58,899
	株主資本	255,597
	資本金	20,000
	利益剰余金	235,597
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	233,097
	（うち当期純損失）	（1,540）
	合計	321,147

第20期決算公告

令和７年５月27日

岡山市東区古都南方2859番地１

フォルツァ株式会社

代表取締役　逸見　一郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	273,960
	固定資産	985,950
	合計	1,259,911
負純資産債及の部び	流動負債	152,435
	固定負債	1,087,473
	株主資本	20,003
	資本金	15,000
	利益剰余金	5,003
	その他利益剰余金	5,003
	（うち当期純利益）	（1,082）
	合計	1,259,911

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

高知県土佐市高岡町丙四四三番地一

（甲）三和製紙株式会社

代表取締役　森澤　正博

高知県土佐市高岡町乙三一九八番地

（乙）サンヨー製紙株式会社

代表取締役　森澤　正博

第47期決算公告

令和７年５月27日

高知県土佐市高岡町乙3198番地

サンヨー製紙株式会社

代表取締役　森澤　正博

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	21,144
	固定資産	96,088
	資産合計	117,233
負純資産債及の部び	流動負債	540
	株主資本	116,692
	資本金	60,000
	利益剰余金	60,442
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	60,142
	（うち当期純損失）	（1,578）
	自己株式	△3,750
	負債・純資産合計	117,233

第64期決算公告

令和７年５月27日

高知県土佐市高岡町丙443番地１

三和製紙株式会社

代表取締役　森澤　正博

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,987,745
	固定資産	1,481,220
	資産合計	3,468,965
負純資産債及の部び	流動負債	1,284,380
	固定負債	1,631,349
	株主資本	553,236
	資本金	30,000
	利益剰余金	523,236
	利益準備金	8,000
	その他利益剰余金	515,236
	（うち当期純損失）	（47,521）
	負債・純資産合計	3,468,965

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

高知県土佐市北地二四二四番地七

（甲）三昭紙業株式会社

代表取締役　鈴木　俊之

高知県土佐市北地四五一七番地二

（乙）株式会社三彩

代表取締役　鈴木佐知代

第34期決算公告

令和７年５月27日

高知県土佐市北地4517番地２

株式会社三彩

代表取締役　鈴木佐知代

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	41,840,109
	固定資産	1
	資産合計	41,840,110
負純資産債及の部び	流動負債	3,342,452
	株主資本	38,497,658
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	28,497,658
	その他利益剰余金	28,497,658
	（うち当期純利益）	（687,372）
	負債・純資産合計	41,840,110

令和７年５月27日

高知県土佐市北地2424番地７

三昭紙業株式会社

代表取締役　鈴木　俊之

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,661,020
	固定資産	1,651,652
	資産合計	3,312,672
負純資産債及の部び	流動負債	1,114,252
	固定負債	1,669,130
	株主資本	545,290
	資本金	95,000
	利益剰余金	450,290
	利益準備金	8,235
	その他利益剰余金	442,055
	（うち当期純利益）	（15,522）
	自己株式	△16,000
	負債・純資産合計	3,312,672

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

福岡県福岡市中央区赤坂一丁目九番二〇号
（甲）溝江建設株式会社
代表取締役社長　溝江　弘

福岡県北九州市若松区高須東四丁目二番八号
（乙）株式会社ＵＮＯ建設
代表取締役　松木聖多朗

第60期決算公告

令和７年５月27日
福岡県福岡市中央区赤坂一丁目９番20号
溝江建設株式会社
代表取締役社長　溝江　　弘

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	10,276,432
	固定資産	5,396,735
	合計	15,673,167
負純資産及び部	流動負債	3,488,892
	固定負債	199,936
	株主資本	11,984,338
	資本金	100,000
	利益剰余金	11,884,338
	その他利益剰余金	11,884,338
	（うち当期純利益）	(460,453)
	合計	15,673,167

第22期決算公告

令和７年５月27日
福岡県北九州市若松区高須東四丁目２番８号
株式会社ＵＮＯ建設
代表取締役　松木聖多朗

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	776,096
	固定資産	8,002
	繰延資産	23
	合計	784,121
負純資産及び部	流動負債	253,305
	株主資本	530,816
	資本金	20,000
	利益剰余金	510,816
	その他利益剰余金	510,816
	（うち当期純損失）	(55,360)
	合計	784,121

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

埼玉県越谷市千間台西一丁目八番七ＩＫビル二〇五
（甲）株式会社北国からの贈り物
代表取締役　加藤　敏明

北海道川上郡弟子屈町川湯温泉五丁目一三番八号
（乙）フロンティアライフ株式会社
代表取締役　加藤　敏明

第18期決算公告

令和７年５月27日
埼玉県越谷市千間台西一丁目８番７ＩＫビル205
株式会社北国からの贈り物
代表取締役　加藤　敏明

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,095,667
	固定資産	438,178
	繰延資産	97,966
	資産合計	1,631,812
負純資産及び部	流動負債	1,133,166
	固定負債	322,241
	株主資本	176,405
	資本金	20,000
	利益剰余金	156,405
	その他利益剰余金	156,405
	（うち当期純利益）	(55,143)
	負債・純資産合計	1,631,812

第４期決算公告

令和７年５月27日
北海道川上郡弟子屈町川湯温泉五丁目13番８号
フロンティアライフ株式会社
代表取締役　加藤　敏明

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,683
	固定資産	37,850
	資産合計	41,533
負純資産及び部	流動負債	33,919
	株主資本	7,614
	資本金	8,000
	利益剰余金	△385
	その他利益剰余金	△385
	（うち当期純損失）	(2,372)
	負債・純資産合計	41,533

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都荒川区東日暮里五丁目五一番三号
（甲）株式会社パステル
代表取締役　辛　　基秀

東京都千代田区麹町四丁目六番地
（乙）株式会社パーソナルプランニング
代表取締役　辛　　基秀

第23期決算公告

令和７年５月27日
東京都荒川区東日暮里五丁目51番３号
株式会社パステル
代表取締役　辛　　基秀

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,310
	資産合計	7,310
負純資産及び部	流動負債	2,873
	株主資本	4,437
	資本金	5,000
	資本剰余金	1,250
	資本準備金	1,250
	利益剰余金	△1,812
	その他利益剰余金	△1,812
	（うち当期純損失）	(320)
	負債・純資産合計	7,310

第28期決算公告

令和７年５月27日
東京都千代田区麹町四丁目６番地
株式会社パーソナルプランニング
代表取締役　辛　　基秀

貸借対照表の要旨（令和６年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	95,973
	固定資産	110
	資産合計	96,083
負純資産及び部	流動負債	9,205
	固定負債	11,505
	株主資本	75,373
	資本金	10,000
	資本剰余金	61,720
	資本準備金	2,500
	その他資本剰余金	59,220
	利益剰余金	3,653
	その他利益剰余金	3,653
	（うち当期純利益）	(863)
	負債・純資産合計	96,083

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。
（乙）左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

横浜市神奈川区大野町一丁目八番地アルテ横浜四〇四号
（甲）日総都市開発株式会社
代表取締役　吉川　博文

横浜市神奈川区大野町一丁目八番地アルテ横浜四〇四号
（乙）日総マテリアル株式会社
代表取締役　田中　利枝

第46期決算公告

令和７年５月27日
横浜市神奈川区大野町一丁目８番地アルテ横浜404号
日総都市開発株式会社
代表取締役　吉川　博文

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	204,068,592
	固定資産	216,377,487
	資産合計	420,446,079
負純資産及び部	流動負債	44,291,012
	負債合計	44,291,012
	株主資本	376,155,067
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	366,155,067
	利益準備金	900,000
	その他利益剰余金	365,255,067
	（うち当期純利益）	(19,522,258)
	純資産合計	376,155,067
	負債・純資産合計	420,446,079

第18期決算公告

令和７年５月27日
横浜市神奈川区大野町一丁目８番地アルテ横浜404号
日総マテリアル株式会社
代表取締役　田中　利枝

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	45,059,490
	固定資産	25,989,374
	資産合計	71,048,864
負純資産及び部	流動負債	5,481,136
	負債合計	5,481,136
	株主資本	65,567,728
	資本金	9,000,000
	利益剰余金	56,567,728
	その他利益剰余金	56,567,728
	（うち当期純利益）	(5,809,011)
	純資産合計	65,567,728
	負債・純資産合計	71,048,864

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部（甲株式五十株を含む）を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

兵庫県丹波市青垣町山垣八三三番地
（甲）株式会社Ｇｒａｄｕｓ
代表取締役　足立　幸子

兵庫県丹波市青垣町山垣八三三番地
（乙）株式会社ＫＡＮＯＮ
代表取締役　足立　幸子

第７期決算公告

令和７年５月27日

兵庫県丹波市青垣町山垣833番地
株式会社ＫＡＮＯＮ
代表取締役　足立　幸子

貸借対照表の要旨
（令和６年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	30,071
	固定資産	9,008
	合計	39,080
負債及び純資産の部	流動負債	374
	株主資本	38,705
	資本金	9,000
	利益剰余金	29,705
	その他利益剰余金	29,705
	（うち当期純損失）	(547)
	合計	39,080

第10期決算公告

令和７年５月27日

兵庫県丹波市青垣町山垣833番地
株式会社Ｇｒａｄｕｓ
代表取締役　足立　幸子

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	51,319
	固定資産	43,192
	合計	94,512
負債及び純資産の部	流動負債	19,491
	固定負債	50,000
	株主資本	25,020
	資本金	10,000
	利益剰余金	15,020
	その他利益剰余金	15,020
	（うち当期純損失）	(1,682)
	合計	94,512

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年六月三十日であり、両社の株主総会の承認決議（会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の同意）は令和七年六月十日に予定しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

岡山県真庭市久世二九二〇番一二
（甲）竹藤建設株式会社
代表取締役　竹藤健太郎

岡山県真庭市久世二九一七番地の一
（乙）セントラル石油株式会社
代表取締役　竹藤健太郎

第53期決算公告

令和７年５月27日

岡山県真庭市久世2917番地の１
セントラル石油株式会社
代表取締役　竹藤健太郎

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	18,167
	固定資産	16,456
	合計	34,624
負債及び純資産の部	流動負債	11,706
	固定負債	13,474
	株主資本	9,443
	資本金	15,000
	利益剰余金	△ 5,556
	利益準備金	2,000
	その他利益剰余金	△ 7,556
	（うち当期純損失）	(4,664)
	合計	34,624

第65期決算公告

令和７年５月27日

岡山県真庭市久世2920番12
竹藤建設株式会社
代表取締役　竹藤健太郎

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	226,485
	固定資産	322,488
	繰延資産	229
	合計	549,203
負債及び純資産の部	流動負債	62,662
	株主資本	486,540
	資本金	50,000
	利益剰余金	436,540
	利益準備金	31,000
	その他利益剰余金	405,540
	（うち当期純損失）	(6,135)
	合計	549,203

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和七年六月三十日であり、両社の株主総会の承認決議（会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の同意）は令和七年六月十日に予定しております。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

岡山県真庭市久世二九二〇番一二
（甲）竹藤建設株式会社
代表取締役　竹藤健太郎

岡山県真庭市久世二九一七番地の一
（乙）セントラル石油株式会社
代表取締役　竹藤健太郎

第15期決算公告

令和７年５月27日

石川県金沢市弥勒町カ18番地
株式会社中日本石油市場
代表取締役　藤沢　勇司

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,779
	固定資産	268,724
	合計	273,503
負債及び純資産の部	流動負債	23,272
	固定負債	222,731
	株主資本	27,499
	資本金	8,880
	利益剰余金	18,619
	その他利益剰余金	18,619
	（うち当期純利益）	(1,379)
	合計	273,503

第43期決算公告

令和７年５月27日

石川県金沢市古原町ハ39番地
ケイ・エス株式会社
代表取締役　藤沢　勇司

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	118,436
	固定資産	752,324
	合計	870,760
負債及び純資産の部	流動負債	178,866
	固定負債	222,348
	株主資本	469,545
	資本金	48,000
	資本剰余金	9,980
	資本準備金	9,980
	利益剰余金	411,565
	その他利益剰余金	411,565
	（うち当期純利益）	(1,706)
	合計	870,760

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

石川県金沢市吉原町ハ三九番地
（甲）ケイ・エス株式会社
代表取締役　藤沢　勇司

石川県金沢市弥勒町カ一八番地
（乙）株式会社中日本石油市場
代表取締役　藤沢　勇司

決　算　公　告

令和７年５月27日

鳥取市古海308番地２
日本海運輸有限会社
代表取締役　楮原　章吾

貸借対照表の要旨
（令和７年２月28日現在）　（単位：円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	134,268,237	流動負債	26,971,390
固定資産	221,872,241	固定負債	239,023,200
有形固定資産	122,834,823	負債合計	265,994,590
無形固定資産	600,950	株主資本	90,145,888
投資その他の資産	98,436,468	資本金	4,000,000
		利益剰余金	86,145,888
		その他利益剰余金	86,145,888
		（うち当期純利益）	(5,260,653)
		純資産合計	90,145,888
資産合計	356,140,478	負債・純資産合計	356,140,478

合併公告

左記会社は甲が商号変更により株式会社となることを条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和七年四月二十四日に終了しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年五月二十七日

鳥取市古海三〇八番地二
（甲）日本海運輸有限会社
代表取締役　楮原　章吾

鳥取市古海二六六番地二
（乙）有限会社大塚運送
取締役　楮原　章吾

第 36 期 決 算 公 告

2025年５月27日　　福岡県大野城市川久保１丁目２番１号
株式会社ドラッグイレブン
代表取締役社長　半澤　　剛

貸借対照表の要旨
（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	15,333	流動負債	16,474
固定資産	19,945	賞与引当金	352
有形固定資産	16,164	役員賞与引当金	22
無形固定資産	52	店舗閉鎖損失引当金	2
投資その他の資産	3,728	その他	16,098
		固定負債	14,256
		退職給付引当金	269
		店舗閉鎖損失引当金	4
		その他	13,983
		負債合計	30,731
		株主資本	4,546
		資本金	100
		資本剰余金	3,120
		資本準備金	3,060
		その他資本剰余金	60
		利益剰余金	5,926
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	5,922
		自己株式	△4,600
		純資産合計	4,546
合計	35,278	合計	35,278

損益計算書の要旨
（自　2024年５月16日　至　2025年２月28日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	41,536	経常利益	831
売上原価	28,195	特別利益	5
売上総利益	13,341	特別損失	399
販売費及び一般管理費	12,409	税引前当期純利益	437
営業利益	932	法人税、住民税及び事業税	182
営業外収益	45	法人税等調整額	185
営業外費用	146	当期純利益	70

第 14 期 決 算 公 告

令和７年５月27日　　愛知県津島市東柳原町五丁目５番地１
長田ホールディングス株式会社
代表取締役　長田　一郎

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	958	流動負債	1,293
固定資産	24,693	賞与引当金	13
		固定負債	7,088
		退職給付引当金	306
		株主資本	17,270
		資本金	10
		資本剰余金	16,663
		その他資本剰余金	16,663
		利益剰余金	1,978
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	1,975
		（うち当期純利益）	(95)
		自己株式	△1,380
資産合計	25,652	負債・純資産合計	25,652

第 27 期 決 算 公 告

令和７年５月26日

兵庫県赤穂市加里屋290番地10
赤穂駅周辺整備株式会社
代表取締役　牟禮　正稔

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	99,301	流動負債	8,903
固定資産	27,671	固定負債	32,376
有形固定資産	27,356	負債合計	41,279
無形固定資産	165	株主資本	85,693
投資その他の資産	150	資本金	40,000
		利益剰余金	45,693
		その他利益剰余金	45,693
		（うち当期純損失）	(9,945)
		純資産合計	85,693
資産合計	126,972	負債・純資産合計	126,972

第 59 期 決 算 公 告

2025年５月27日　　松山市南江戸四丁目３番37号
株式会社レデイ薬局
代表取締役社長　藤田　和郎

貸借対照表の要旨
（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	21,458	流動負債	18,238
固定資産	22,059	（賞与引当金）	(479)
		（役員賞与引当金）	(28)
		（店舗閉鎖損失引当金）	(26)
		固定負債	3,528
		（退職給付引当金）	(48)
		（店舗閉鎖損失引当金）	(160)
		負債合計	21,766
		株主資本	21,751
		資本金	598
		資本剰余金	1,320
		資本準備金	1,320
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	19,832
		利益準備金	16
		その他利益剰余金	19,815
		純資産合計	21,751
合計	43,518	合計	43,518

損益計算書の要旨
（自　2024年５月16日　至　2025年２月28日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	71,447	経常利益	3,330
売上原価	50,634	特別損失	1,076
売上総利益	20,812	税引前当期純利益	2,254
販売費及び一般管理費	17,301	法人税、住民税及び事業税	1,100
営業利益	3,511	法人税等調整額	△416
営業外収益	88	当期純利益	1,570
営業外費用	269		

第 50 期 決 算 公 告

2025年５月27日　　札幌市東区北24条東20丁目１番21号
株式会社ツルハ
代表取締役社長　八幡　政浩

貸借対照表の要旨
（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	160,851	流動負債	109,515
固定資産	129,868	賞与引当金	3,351
有形固定資産	51,469	役員賞与引当金	43
無形固定資産	304	店舗閉鎖損失引当金	634
投資その他の資産	78,094	その他	105,487
		固定負債	18,957
		店舗閉鎖損失引当金	2,105
		その他	16,852
		負債合計	128,472
		株主資本	141,879
		資本金	4,252
		資本剰余金	5,753
		資本準備金	4,269
		その他資本剰余金	1,484
		利益剰余金	131,872
		利益準備金	248
		その他利益剰余金	131,624
		評価・換算差額等	20,368
		その他有価証券評価差額金	20,368
		純資産合計	162,247
合計	290,720	合計	290,720

損益計算書の要旨
（自　2024年５月16日　至　2025年２月28日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	430,379	経常利益	19,825
売上原価	297,754	特別利益	4,586
売上総利益	132,625	特別損失	8,752
販売費及び一般管理費	113,170	税引前当期純利益	15,658
営業利益	19,454	法人税、住民税及び事業税	7,215
営業外収益	1,108	法人税等調整額	△2,285
営業外費用	738	当期純利益	10,728

第 16 期 決 算 公 告

2025年５月27日　広島市西区井口明神一丁目１番10号

株式会社ツルハグループドラッグ＆ファーマシー西日本

代表取締役社長　村上　正一

貸借対照表の要旨

（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	41,656	流動負債	30,744
固定資産	37,781	契約負債	3,205
有形固定資産	24,937	賞与引当金	1,068
無形固定資産	427	役員賞与引当金	71
投資その他の資産	12,417	店舗閉鎖損失引当金	62
		その他	26,338
		固定負債	4,582
		店舗閉鎖損失引当金	365
		その他	4,217
		負債合計	**35,327**
		株主資本	44,110
		資本金	287
		資本剰余金	3,574
		資本準備金	1,564
		その他資本剰余金	2,010
		利益剰余金	40,248
		その他利益剰余金	40,248
		純資産合計	**44,110**
合計	**79,438**	**合計**	**79,438**

損益計算書の要旨

（自　2024年５月16日　至　2025年２月28日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	**126,019**	**経常利益**	**9,615**
売上原価	**87,148**	特別利益	251
売上総利益	**38,870**	特別損失	2,599
販売費及び一般管理費	29,242	**税引前当期純利益**	**7,267**
営業利益	**9,628**	法人税、住民税及び事業税	2,709
営業外収益	125	法人税等調整額	△604
営業外費用	137	**当期純利益**	**5,162**

第 63 期 決 算 公 告

2025年５月27日　浜松市中央区伝馬町313番地の23

株式会社杏林堂薬局

代表取締役社長　小河路直孝

貸借対照表の要旨

（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	24,997	流動負債	24,583
固定資産	32,240	賞与引当金	778
有形固定資産	25,198	契約負債	2,770
無形固定資産	181	役員賞与引当金	52
投資その他の資産	6,860	ポイント引当金	296
		その他	20,687
		固定負債	6,907
		退職給付引当金	1,288
		その他	5,619
		負債合計	**31,490**
		株主資本	25,443
		資本金	50
		利益剰余金	25,393
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	25,381
		評価・換算差額等	303
		その他有価証券評価差額金	303
		純資産合計	**25,746**
合計	**57,237**	**合計**	**57,237**

損益計算書の要旨

（自　2024年５月16日　至　2025年２月28日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	**108,031**	**経常利益**	**2,351**
売上原価	**79,813**	特別利益	3
売上総利益	**28,218**	特別損失	525
販売費及び一般管理費	25,614	**税引前当期純利益**	**1,829**
営業利益	**2,603**	法人税、住民税及び事業税	670
営業外収益	146	法人税等調整額	△109
営業外費用	398	**当期純利益**	**1,269**

第 46 期 決 算 公 告

2025年５月27日

東京都千代田区神田小川町三丁目９番２号

イオン住宅ローンサービス株式会社

代表取締役社長　中島　陽朗

貸借対照表の要旨

（2025年２月28日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	22,878	流動負債	5,214
固定資産	6,606	賞与引当金	32
有形固定資産	35	債務保証損失引当金	781
無形固定資産	180	その他	4,399
投資その他の資産	6,390	固定負債	195
		負債合計	**5,409**
		株主資本	23,850
		資本金	3,340
		資本剰余金	2,449
		資本準備金	2,449
		利益剰余金	18,061
		利益準備金	121
		その他利益剰余金	17,940
		評価・換算差額等	224
		その他有価証券評価差額	224
		純資産合計	**24,075**
資産合計	**29,484**	**負債・純資産合計**	**29,484**

損益計算書の要旨

（自　2024年３月１日　至　2025年２月28日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
営業収益	5,568	税引前当期純利益	3,863
営業費用	1,705	法人税、住民税及び事業税	1,131
営業利益	3,863	法人税等調整額	51
営業外収益	0	当期純利益	2,681
経常利益	3,863		

第 90 期 決 算 公 告

令和７年５月26日　福井県越前市北府二丁目17番33号

Shin-Etsu　日信化学工業株式会社

代表取締役社長　小野猪智郎

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,703	流動負債	6,291
固定資産	11,276	賞与引当金	139
有形固定資産	10,231	その他	6,151
投資その他の資産	1,044	固定負債	5,864
		退職給付引当金	87
		その他	5,776
		負債合計	**12,155**
		株主資本	19,539
		資本金	500
		利益剰余金	19,039
		利益準備金	125
		その他利益剰余金	18,914
		評価・換算差額等	283
		その他有価証券評価差額金	283
		純資産合計	**19,823**
資産合計	**31,979**	**負債・純資産合計**	**31,979**

損益計算書の要旨

（自　令和６年３月１日　至　令和７年２月28日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	20,203	経常利益	2,980
売上原価	16,537	税引前当期純利益	2,980
売上総利益	3,665	法人税、住民税及び事業税	829
販売費及び一般管理費	752	法人税等調整額	△ 6
営業利益	2,913	当期純利益	2,157
営業外収益	201		
営業外費用	134		

合併公告

左記会社は吸収合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し、乙及び丙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）下記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

（丙）下記のとおりです。

令和七年五月二十七日

仙台市青葉区国分町二丁目一三番二一号

（甲）株式会社白蜂

代表取締役　髙橋　幸聖

仙台市青葉区上杉一丁目一〇番二五―四一〇号

（乙）有限会社美栄社

代表取締役　髙橋　幸聖

仙台市青葉区上杉一丁目一〇番二五号

（丙）東亜キャピタル株式会社

代表取締役　髙橋　幸聖

第75期決算公告

令和７年５月27日

仙台市青葉区上杉一丁目10番25号

東亜キャピタル株式会社

代表取締役　髙橋　幸聖

貸借対照表の要旨（令和６年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	8,355
	固定資産	96,282
	繰延資産	115
	資産合計	104,754
負純資産の債及び部	流動負債	79,985
	固定負債	18,023
	株主資本	6,745
	資本金	10,000
	利益剰余金	△3,254
	利益準備金	1,500
	その他利益剰余金	△4,754
	（うち当期純損失）	(3,236)
	負債・純資産合計	104,754

第25期決算公告

令和７年５月27日

仙台市青葉区国分町二丁目13番21号

株式会社白蜂

代表取締役　髙橋　幸聖

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	394,964
	固定資産	1,523,986
	資産合計	1,918,950
負純資産の債及び部	流動負債	510,196
	固定負債	913,769
	株主資本	495,261
	資本金	50,000
	利益剰余金	445,261
	その他利益剰余金	445,261
	（うち当期純利益）	(303,686)
	評価・換算差額等	△277
	その他有価証券評価差額金	△277
	負債・純資産合計	1,918,950

第６期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区麹町五丁目１番地１

エフシーコスモスリーシング株式会社

代表取締役　平馬　丈夫

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,505
	固定資産	0
	繰延資産	0
	合計	2,505
負債及び純資産の部	流動負債	435
	固定負債	2,067
	株主資本	1
	資本金	3
	新株式申込証拠金	0
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	△1
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△1
	（うち当期純損失）	(0)
	自己株式	0
	自己株式申込証拠金	0
	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価差額金	0
	繰延ヘッジ損益	0
	土地再評価差額金	0
	新株予約権	0
	合計	2,505

令和７年５月27日

東京都渋谷区広尾二丁目21番11号

プラネックスコミュニケーションズ株式会社

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,462,411
	固定資産	2,586,875
	合計	5,049,287
負債及び純資産の部	流動負債	311,137
	固定負債	267,005
	株主資本	4,471,144
	資本金	10,000
	資本剰余金	5,218,521
	資本準備金	512,042
	その他資本剰余金	4,706,479
	利益剰余金	498,382
	その他利益剰余金	498,382
	（うち当期純損失）	(112,091)
	自己株式	△1,255,760
	合計	5,049,287

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記及び下記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区広尾二丁目二一番一一号

（甲）プラネックスコミュニケーションズ株式会社

代表取締役　久保田克昭

東京都渋谷区恵比寿西二丁目一一番九号

（乙）プラネックスカーズ株式会社

代表取締役　久保田克昭

令和７年５月27日

東京都渋谷区恵比寿西二丁目11番９号

プラネックスカーズ株式会社

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,399,731
	固定資産	345,023
	合計	1,744,754
負純資産の債及び部	流動負債	1,066,294
	固定負債	526,925
	株主資本	151,535
	資本金	100,000
	資本剰余金	66,883
	資本準備金	25,000
	その他資本剰余金	41,883
	利益剰余金	△15,347
	その他利益剰余金	△15,347
	（うち当期純利益）	(281,102)
	合計	1,744,754

第４期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区麹町五丁目１番地１

エスアールエフ流動化株式会社

代表取締役　平馬　丈夫

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,318
	固定資産	0
	繰延資産	0
	合計	4,318
負債及び純資産の部	流動負債	206
	固定負債	4,107
	株主資本	4
	資本金	5
	新株式申込証拠金	0
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	△1
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△1
	（うち当期純損失）	(0)
	自己株式	0
	自己株式申込証拠金	0
	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価差額金	0
	繰延ヘッジ損益	0
	土地再評価差額金	0
	新株予約権	0
	合計	4,318

第３期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区麹町五丁目１番地１

エフジーブリッジ流動化株式会社

代表取締役　平馬　丈夫

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,573
	固定資産	0
	繰延資産	0
	合計	3,573
負債及び純資産の部	流動負債	3,572
	固定負債	0
	株主資本	0
	資本金	1
	新株式申込証拠金	0
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	△0
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△0
	（うち当期純損失）	(0)
	自己株式	0
	自己株式申込証拠金	0
	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価差額金	0
	繰延ヘッジ損益	0
	土地再評価差額金	0
	新株予約権	0
	合計	3,573

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしましたのでこの合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記及び下記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都新宿区新宿一丁目三一番一二号
（甲）ＡＢＣ投資株式会社
代表取締役　小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目三一番一二号
（乙）ＡＢＣ株式会社
代表取締役　小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目三一番一二号
（丙）カテリーナ株式会社
代表取締役　小佐野文雄

第８期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

ＡＢＣ投資株式会社

代表取締役　小佐野文雄

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	369,262
	合計	369,262
負債及び純資産の部	流動負債	128,649
	株主資本	240,613
	資本金	100
	利益剰余金	240,513
	その他利益剰余金	240,513
	（うち当期純利益）	(216,453)
	合計	369,262

第７期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

カテリーナ株式会社

代表取締役　小佐野文雄

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	341,958
	合計	341,958
負債及び純資産の部	流動負債	121,608
	株主資本	220,350
	資本金	100
	利益剰余金	220,250
	その他利益剰余金	220,250
	（うち当期純利益）	(204,943)
	合計	341,958

第７期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

ＡＢＣ株式会社

代表取締役　小佐野文雄

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	358,534
	合計	358,534
負債及び純資産の部	流動負債	127,421
	株主資本	231,112
	資本金	100
	利益剰余金	231,012
	その他利益剰余金	231,012
	（うち当期純利益）	(214,409)
	合計	358,534

第３期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区麹町五丁目１番地１

エフアイオレンジリーシング株式会社

代表取締役　平馬　丈夫

貸借対照表の要旨

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,861
	固定資産	0
	繰延資産	0
	合計	1,861
負債及び純資産の部	流動負債	126
	固定負債	1,733
	株主資本	2
	資本金	3
	新株式申込証拠金	0
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	その他資本剰余金	0
	利益剰余金	△0
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	△0
	（うち当期純損失）	(0)
	自己株式	0
	自己株式申込証拠金	0
	評価・換算差額等	0
	その他有価証券評価差額金	0
	繰延ヘッジ損益	0
	土地再評価差額金	0
	新株予約権	0
	合計	1,861

貸借対照表の要旨

令和７年５月27日

東京都江東区豊洲五丁目６番52号

株式会社オートバックスセブン

代表取締役　堀井　勇吾

（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	73,855
	固定資産	102,140
	有形固定資産	37,798
	無形固定資産	4,845
	投資その他の資産	59,496
	資産合計	175,995
負債及び純資産の部	流動負債	31,689
	固定負債	31,863
	負債合計	63,552
	株主資本	110,710
	資本金	33,998
	資本剰余金	34,278
	資本準備金	34,278
	利益剰余金	48,493
	利益準備金	1,296
	その他利益剰余金	47,196
	（うち当期純利益）	(6,548)
	自己株式	△6,060
	評価・換算差額等	1,732
	その他有価証券評価差額金	1,732
	純資産合計	112,443
	負債・純資産合計	175,995

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社オートバックスセブン（乙、住所東京都江東区豊洲五丁目六番五二号）のオートバックス店舗およびガレージハウス等の不動産の販売・賃貸管理等を行う事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都江東区豊洲五丁目六番五二号
オートバックス・プロパティデベロップメンツ株式会社
代表取締役　佐々木　勝

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社オートバックスセブン（乙、住所東京都江東区豊洲五丁目六番五二号）のオートバックスカーズ直営店舗の中古車買取・販売事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

千葉県柏市大井五三七番地一
株式会社オートバックス・スクエアカーズ
代表取締役　倉林　真也

第53期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区四番町８番地18

株式会社シャラン

代表取締役　大谷　誠夫

貸借対照表の要旨
（令和６年10月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,677,373
	固定資産	1,084,223
	繰延資産	1,947
	合計	2,763,544
負債及び純資産の部	流動負債	13,813
	固定負債	41,764
	株主資本	2,707,967
	資本金	95,000
	資本剰余金	2,559,830
	資本準備金	524,000
	その他資本剰余金	2,035,830
	利益剰余金	53,136
	その他利益剰余金	53,136
	（うち当期純損失）	(574)
	合計	2,763,544

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、各社の最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都千代田区四番町八番地一八

（甲）株式会社イーアンドアール

代表取締役　大谷　誠夫

東京都千代田区四番町八番地一八

（乙）株式会社シャラン

代表取締役　大谷　誠夫

第28期決算公告

令和７年５月27日

東京都千代田区四番町８番地18

株式会社イーアンドアール

代表取締役　大谷　誠夫

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	148,890
	固定資産	1,300,716
	繰延資産	4,982
	合計	1,454,589
負債及び純資産の部	流動負債	5,292
	固定負債	17,718
	株主資本	1,431,579
	資本金	95,000
	資本剰余金	1,336,112
	その他資本剰余金	1,336,112
	利益剰余金	467
	その他利益剰余金	467
	（うち当期純損失）	(20,041)
	合計	1,454,589

第80期決算公告

令和７年５月27日

長崎県長崎市田中町2022番地

藤村薬品株式会社

代表取締役　谷口理一郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	12,428
	固定資産	2,319
	資産合計	14,747
負債及び純資産の部	流動負債	7,085
	固定負債	147
	株主資本	7,281
	資本金	480
	資本剰余金	380
	利益剰余金	6,421
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	6,396
	（うち当期純利益）	(335)
	評価・換算差額等	234
	負債・純資産合計	14,747

吸収分割公告

令和７年５月27日

東京都港区海岸一丁目５番20号

東京瓦斯株式会社

代表執行役　笹山　晋一

貸借対照表の要旨
（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	795,169
	固定資産	1,969,277
	有形固定資産	229,845
	無形固定資産	91,921
	投資その他の資産	1,647,510
	資産合計	2,764,446
負債及び純資産の部	流動負債	805,391
	固定負債	954,088
	退職給付引当金	47,773
	役員株式給付引当金	390
	器具保証契約損失引当金	3,523
	ポイント引当金	363
	その他	902,036
	負債合計	1,759,479
	株主資本	989,881
	資本金	141,844
	資本剰余金	2,065
	資本準備金	2,065
	利益剰余金	931,176
	利益準備金	35,454
	その他利益剰余金	895,721
	（うち当期純利益）	(178,174)
	自己株式	△85,205
	評価・換算差額等	15,085
	その他有価証券評価差額金	18,835
	繰延ヘッジ損益	△3,750
	純資産合計	1,004,967
	負債・純資産合計	2,764,446

第99期決算公告

令和７年５月27日

千葉市中央区塩田町384番地の２

関東ヂーゼル株式会社

代表取締役　石田　利博

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	749,264
	固定資産	631,388
	資産合計	1,380,653
負債及び純資産の部	流動負債	635,084
	賞与引当金	13,200
	固定負債	460,071
	退職給付引当金	264
	株主資本	285,497
	資本金	60,000
	資本剰余金	786
	資本準備金	786
	利益剰余金	253,465
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	238,465
	（うち当期純利益）	(27,748)
	自己株式	△28,755
	負債・純資産合計	1,380,653

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

千葉市中央区塩田町三八四番地の二

（甲）関東ヂーゼル株式会社

代表取締役　石田　利博

茨城県水戸市見川町二五〇〇番地の四

（乙）片岡自動車株式会社

代表取締役　石田　利博

第68期決算公告

令和７年５月27日

茨城県水戸市見川町2500番地の４

片岡自動車株式会社

代表取締役　石田　利博

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	39,749
	固定資産	3,416
	資産合計	43,165
負債及び純資産の部	流動負債	22,271
	賞与引当金	600
	固定負債	1,002
	株主資本	19,891
	資本金	10,000
	利益剰余金	9,891
	利益準備金	2,100
	その他利益剰余金	7,791
	（うち当期純利益）	(2,693)
	負債・純資産合計	43,165

吸収分割公告

当社（甲）は、吸収分割により株式会社風の街（乙、住所大阪府摂津市鶴野三丁目七―一〇）の全事業に関する権利義務を承継することにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

大阪市鶴見区放出東三丁目三一番二八号
株式会社風の街
代表取締役　中島　直樹

第53期決算公告

令和７年５月27日

大阪府摂津市鶴野三丁目７―10
株式会社風の街
代表取締役　辻　猛

貸借対照表の要旨　（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	73,951	流動負債	80,820
固定資産	559,062	固定負債	447,392
		株主資本	104,801
		資本金	42,569
		資本剰余金	15,430
		資本準備金	8,000
		その他資本剰余金	7,430
		利益剰余金	49,467
		利益準備金	8,740
		その他利益剰余金	40,727
		（うち当期純損失）	（24,006）
		自己株式	△　2,666
資産合計	633,013	負債・純資産合計	633,013

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年七月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）金融商品取引法による有価証券報告書提出済み。

（乙）左記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都中央区日本橋堀留町一丁目八番一二号
（甲）リビン・テクノロジーズ株式会社
代表取締役　川合　大無

東京都中央区日本橋堀留町一丁目八番一二号
（乙）リビンＤＸ株式会社
代表取締役　小櫻　耕一

第１期決算公告

令和７年５月27日

東京都中央区日本橋堀留町１丁目８番12号
リビンＤＸ株式会社
代表取締役　小櫻　耕一

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	118,014
	資産合計	118,014
負債及び純資産の部	流動負債	35,168
	株主資本	82,846
	資本金	100,000
	資本剰余金	90,000
	資本準備金	90,000
	利益剰余金	△107,153
	その他利益剰余金	△107,153
	（うち当期純損失）	（113,381）
	負債・純資産合計	118,014

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

大阪府堺市堺区老松町一丁三七番地
（甲）株式会社堀内機械
代表取締役　堀内　晋平

大阪府堺市西区平岡町四九番地二
（乙）株式会社マルニ
代表取締役　堀内　晋平

大阪府堺市堺区老松町一丁三七番地
（丙）株式会社平岡商会
代表取締役　堀内　晋平

第39期決算公告

令和７年５月27日

大阪府堺市西区平岡町49番地２
株式会社マルニ
代表取締役　堀内　晋平

貸借対照表の要旨（令和６年９月20日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	13
	固定資産	37
	合計	50
負債及び純資産の部	流動負債	1
	固定負債	—
	株主資本	49
	資本金	10
	資本剰余金	5
	資本準備金	5
	利益剰余金	34
	その他利益剰余金	34
	（うち当期純利益）	（4）
	合計	50

第11期決算公告

令和７年５月27日

大阪府堺市堺区老松町一丁37番地
株式会社平岡商会
代表取締役　堀内　晋平

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	39
	固定資産	246
	合計	284
負債及び純資産の部	流動負債	10
	固定負債	144
	株主資本	130
	資本金	1
	利益剰余金	130
	その他利益剰余金	130
	（うち当期純利益）	（13）
	合計	284

第66期決算公告

令和７年５月27日　大阪府堺市堺区老松町一丁37番地
株式会社堀内機械
代表取締役　堀内　晋平

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	5,575	流動負債	1,902
固定資産	3,993	賞与引当金	160
		固定負債	3,652
		退職給付引当金	265
		株主資本	4,014
		資本金	64
		利益剰余金	3,950
		利益準備金	16
		その他利益剰余金	3,934
		（うち当期純利益）	（463）
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
合計	9,568	合計	9,568

合併公告

左記会社は合併して甲は乙一、乙二及び乙三の権利義務全部を承継して存続し乙一、乙二及び乙三は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都渋谷区渋谷三丁目一番八号

（甲）アスクレピオス製薬株式会社

代表取締役　小笠原圭太

東京都渋谷区渋谷三丁目一番八号

（乙一）株式会社アクア

代表取締役　平岡　甲基

東京都渋谷区渋谷三丁目一番八号

（乙二）株式会社ゼロワン

代表取締役　平岡　甲基

東京都渋谷区渋谷三丁目一番八号

（乙三）ネクスト製薬株式会社

代表取締役　平岡　甲基

第10期決算公告

令和７年５月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目１番８号

アスクレピオス製薬株式会社

代表取締役　小笠原圭太

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,801,821
	固定資産	51,981
	資産合計	1,853,802
負純資産債及のび部	流動負債	51,761
	株主資本	1,802,041
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,792,041
	その他利益剰余金	1,792,041
	（うち当期純利益）	(50,046)
	負債・純資産合計	1,853,802

第５期決算公告

令和７年５月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目１番８号

株式会社アクア

代表取締役　平岡　甲基

貸借対照表の要旨

（令和６年10月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,053,124
	固定資産	79,603
	資産合計	10,132,727
負純資産債及のび部	流動負債	70,000
	株主資本	10,062,727
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	7,062,727
	利益準備金	750,000
	その他利益剰余金	6,312,727
	（うち当期純損失）	(56,654,326)
	負債・純資産合計	10,132,727

第５期決算公告

令和７年５月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目１番８号

株式会社ゼロワン

代表取締役　平岡　甲基

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	271
	資産合計	271
負純資産債及のび部	流動負債	70,000
	株主資本	△69,729
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	△3,069,729
	その他利益剰余金	△3,069,729
	（うち当期純損失）	(2,248,611)
	負債・純資産合計	271

第５期決算公告

令和７年５月27日

東京都渋谷区渋谷三丁目１番８号

ネクスト製薬株式会社

代表取締役　平岡　甲基

貸借対照表の要旨

（令和７年２月28日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	456
	資産合計	456
負純資産債及のび部	流動負債	6,444,891
	株主資本	△6,444,435
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	△9,444,435
	その他利益剰余金	△9,444,435
	（うち当期純損失）	(375,036)
	負債・純資産合計	456

合併公告

左記会社は合併して甲は乙、丙及び丁の権利義務全部を承継して存続し乙、丙及び丁は解散することにいたしましたので公告します。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記及び下記のとおりです。

令和七年五月二十七日

東京都新宿区新宿一丁目三一番一二号

（甲）シー・オー投資株式会社

代表取締役　小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目三一番一二号

（乙）シー・オー株式会社

代表取締役　小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目三一番一二号

（丙）アットイージー株式会社

代表取締役　小佐野文雄

東京都新宿区新宿一丁目三一番一二号

（丁）カテリーナ投資株式会社

代表取締役　小佐野文雄

第８期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

シー・オー投資株式会社

代表取締役　小佐野文雄

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	369,556
	合計	369,556
負純資産債及のび部	流動負債	128,773
	株主資本	240,782
	資本金	100
	利益剰余金	240,682
	その他利益剰余金	240,682
	（うち当期純利益）	(216,659)
	合計	369,556

第７期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

シー・オー株式会社

代表取締役　小佐野文雄

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	358,534
	合計	358,534
負純資産債及のび部	流動負債	127,421
	株主資本	231,112
	資本金	100
	利益剰余金	231,012
	その他利益剰余金	231,012
	（うち当期純利益）	(214,409)
	合計	358,534

第５期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

アットイージー株式会社

代表取締役　小佐野文雄

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	156,197
	合計	156,197
負純資産債及のび部	流動負債	56,152
	株主資本	100,045
	資本金	100
	利益剰余金	99,945
	その他利益剰余金	99,945
	（うち当期純利益）	(97,685)
	合計	156,197

第８期決算公告

令和７年５月27日

東京都新宿区新宿一丁目31番12号

カテリーナ投資株式会社

代表取締役　小佐野文雄

貸借対照表の要旨

（令和６年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	334,576
	合計	334,576
負純資産債及のび部	流動負債	120,551
	株主資本	214,025
	資本金	100
	利益剰余金	213,925
	その他利益剰余金	213,925
	（うち当期純利益）	(203,105)
	合計	334,576